

# 郵政関連業実態調査 報告書

平成5年3月

委 託 郵政省大臣官房財務部  
企画課情報統計室  
受 託 財団法人郵政国際協会  
電気通信政策総合研究所

# 目次

## 第1章 調査の目的と方法

1 調査の目的	1
2 調査の方法	1

## 第2章 調査結果

1 メーリングサービス業	
(1) 運営業務の実態	3
(2) 運営業務の損益状況	6
(3) 資金の調達・運用状況及び設備投資状況	13
(4) 従業者と労働環境	16
(5) 企業の特徴	20
(6) 今後の事業展望	21
2 放送番組制作業	
(1) 運営業務の実態	22
(2) 運営業務の損益状況	25
(3) 資金の調達・運用状況及び設備投資状況	32
(4) 従業者と労働環境	38
(5) 制作の実態と著作権関係	48
(6) 企業の特徴	50
(7) 今後の事業展望	52
3 ケーブルテレビ番組供給業	
(1) 運営業務の実態	55
(2) 運営業務の損益状況	58
(3) 資金の調達・運用状況および設備投資状況	61
(4) 従業者と労働環境	64
(5) 企業の特徴	68
(6) 今後の事業展望	69

## 資料編

1 単純集計結果	
(1) メーリングサービス業	71
(2) 放送番組制作業(全体)	86
(3) 放送番組制作業(企画・演出及び技術)	103
(4) ケーブルテレビ番組供給業	144
2 調査票	
(1) メーリングサービス業	157
(2) 放送番組制作業	163
(3) ケーブルテレビ番組供給業	169

# 第1章 調査の目的と方法

## 1 調査の目的

郵便、放送に係る産業の実態、動向等を把握し、郵政行政の諸施策の基礎資料とする。

## 2 調査の方法

### (1) 調査対象

- ア 地域： 全国
- イ 単位： 企業
- ウ 属性： メーリングサービス業  
放送番組制作業  
ケーブルテレビ番組供給業

### (2) 調査方法

- ア 選定： 全数

以下の名簿を利用した。

#### (ア) メーリングサービス業

「日本メーリングサービス協会会員名簿」、「社団法人日本ダイレクト・メール協会会員名簿」など。

#### (イ) 放送番組制作業

「日本民間放送年鑑'91」及び「電通広告年鑑'91」。

#### (ウ) ケーブルテレビ番組供給業

CATV番組供給者協議会「番組供給者便覧'92」

イ 客対数：	メーリングサービス業	246社
	放送番組制作業	1,022社
	ケーブルテレビ番組供給業	42社
	(合計)	1,310社)

- ウ 配付・収集： 郵送

- エ 記入： 自計

- オ はあく時： 平成4年3月31日現在、あるいはこれに最も近い決算日現在

- カ 調査系統： 郵政省 - 報告者

( 3 ) 実施期日 平成 4 年 1 2 月

( 4 ) 調査項目

ア メーリングサービス業

- (ア) 運営業務の実態
- (イ) 運営業務の損益状況
- (ウ) 保有設備機械
- (エ) 資金の調達・運用状況及び設備投資状況
- (オ) 従業者と労働環境
- (カ) 企業の特性
- (キ) 今後の事業展望

イ 放送番組制作業

- (ア) 運営業務の実態
- (イ) 運営業務の損益状況
- (ウ) 資金の調達・運用状況及び設備投資状況
- (エ) 従業者と労働環境
- (オ) 制作の実態と著作権関係
- (カ) 企業の特性
- (キ) 今後の事業展望

ウ ケーブルテレビ番組供給業

- (ア) 運営業務の実態
- (イ) 運営業務の損益状況
- (ウ) 資金の調達・運用状況および設備投資状況
- (エ) 従業者と労働環境
- (オ) 企業の特性
- (カ) 今後の事業展望

( 5 ) 回収状況

	発送数	回収数(回収率)	
ア メーリングサービス業	246	106	(43.1%)
イ 放送番組制作業	1,022	490	(47.9%)
ウ ケーブルテレビ番組供給業	42	22	(52.4%)

## 第2章 調査結果

本章の調査結果の分析に当たっては、一部の設問項目については、単純集計した結果の代表値（平均及び中央値）のみを示した。

### 1 メーリングサービス業

本調査における「メーリングサービス業（業務、事業）」とは、郵便物等の差出人から依頼を受けて、郵便物等の区分け、発送を行う業務（発送代行）をいう。また、これらの業務と併せて、名簿作成、企画、印刷、あて名書き、封入等を行う場合は、これらの業務もメーリングサービス業に含めた。

#### （1）運営業務の実態

##### ア 発送代行数

メーリングサービス業務における平成3年度の総発送代行数は、回答のあった98社で26億7,266万通（個）、4年度実績見込みは95社で27億3,252万通（個）。1事業者あたりの平均発送代行数は、平成3年度2,727.2万通（個）、平成4年度実績見込みは2,876.3万通（個）（対前年度比5.5%増）である。

平成3年度の発送代行数別の事業者数をみると、「1万～300万通（個）未満」が24社（24.5%）、次いで「500万～1,000万通（個）未満」が17社（17.3%）で、「1億通（個）以上」の会社も8社（8.2%）あった。

##### イ 発送手段

平成3年度の発送手段別の内訳をみると、「通常郵便物（封書）」が73.2%、「通常郵便物（はがき）」が21.5%、「小包郵便物」が2.8%、「民間宅配便」が2.5%となっており、取扱数の97.5%が郵送である。

また、取扱数の60%以上を「通常郵便物（封書）」による発送によっている事業者は、77.9%であった。これに対して、「民間宅配便」による発送が20%未満と答えた事業者は93.3%で、発送手段の大部分を郵送によっていることがわかる。

平均3年度の総引受内国郵便物数に占める回答のあった98社の総発送代行数の比率を推計すると、通常郵便物は10.8%、小包郵便物は18.3%である。

各発送手段ごとの平均及び中央値は次のとおりである。

##### （ア）通常郵便物（封書）

平均	70.6%	中央値	80%	（回答104社）
----	-------	-----	-----	----------

##### （イ）通常郵便物（はがき）

平均	19.2%	中央値	12%	（回答104社）
----	-------	-----	-----	----------

(ウ) 小包郵便物

平均 4.7% 中央値 1% (回答104社)

(エ) 民間宅配便

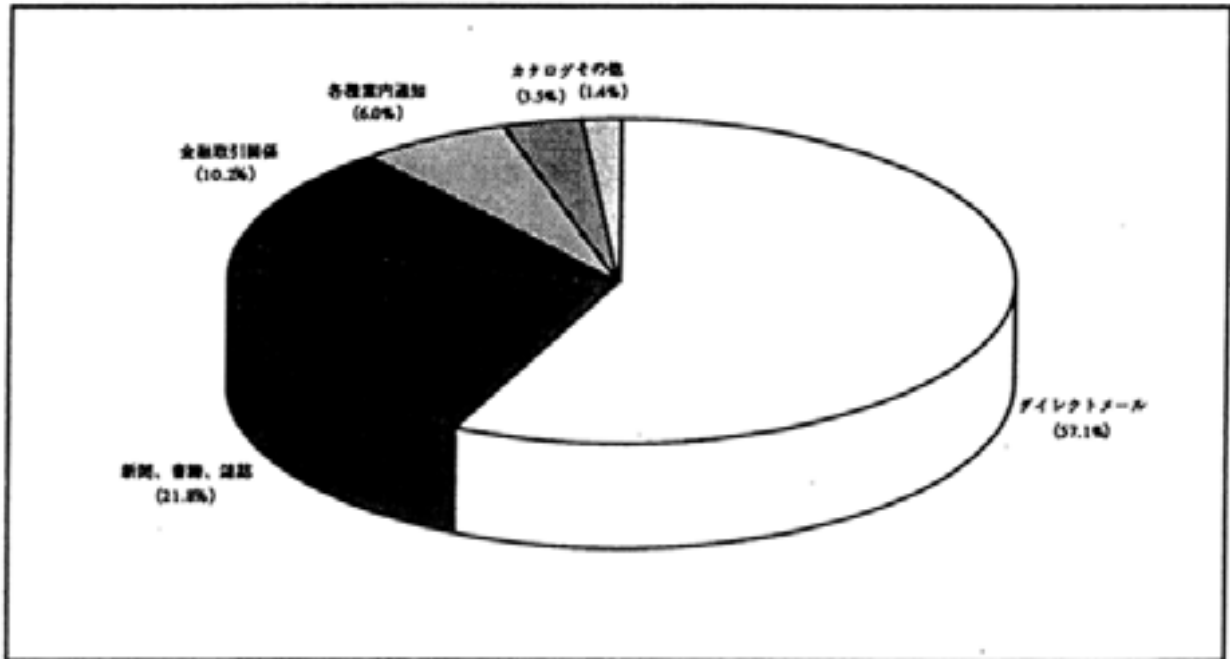
平均 5.4% 中央値 0% (回答104社)

ウ 発送物の内容

メーリングサービス業務で取り扱われる発送物の内容について検討しよう。質問表では、平成3年度の総発送代行数に対する内容物の内訳割合を尋ねた。具体的には、「ダイレクトメール」、「カタログ」、「金融取引関係」、「各種案内通知」、「新聞、書籍、雑誌」、「その他」の発送代行総数に占める比率である。

平成3年度の発送物内容別の内訳をみると、「ダイレクトメール」が57.1%、「新聞・書籍・雑誌」が21.8%、「金融取引関係」が10.2%などとなっており、「ダイレクトメール」の比率が高い(第1-1図参照)。

第1-1図 メーリングサービス業の発送物内容別比率



3年度に取り扱った発送物の内訳をみると、「ダイレクトメール」の取扱いが20%未満の事業者は27.6%、60%以上の事業者は41.0%であった。これに対し、「カタログ」、「金融取引関係」及び「各種案内通知」の取扱いは20%未満であった事業者は、それぞれ91.4%、84.8%、81.9%とほとんどを占め、60%以上を占める事業者は、それぞれ1.9%、1.9%、6.7%と少なく、「ダイレクトメール」の取扱いが大部分を占めていることがわかる。

各発送内容ごとの平均及び中央値は次のとおりである。

(ア)ダイレクトメール

平均 47.5% 中央値 50% (回答105社)

(イ)カタログ

平均 5.7% 中央値 0% (回答105社)

(ウ)金融取引関係

平均 7.1% 中央値 0% (回答105社)

(エ)各種案内通知

平均 11.4% 中央値 5% (回答105社)

(オ)新聞、書籍、雑誌

平均 26.3% 中央値 10% (回答105社)

(カ)その他

平均 2% 中央値 0% (回答105社)

エ 契約先数と契約件数

事業者の業務運営状況を把握するために、契約先数の特定は非常に重要である。契約先数は、契約相手方の事業者数として回答を求めた。同一事業者の複数の部署と契約がある場合は、契約先数は1として回答を求めた。

(ア)契約先数(社)

平成3年度 平均 209.7社 中央値 32社 (回答99社)

平成4年度 平均 222.3社 中央値 31社 (回答94社)

平成5年度 平均 204.8社 中央値 45社 (回答83社)

(イ)新規契約先数(社)

平成3年度 平均 15.8社 中央値 5社 (回答67社)

平成4年度 平均 19.3社 中央値 5社 (回答67社)

平成5年度 平均 19.8社 中央値 6社 (回答61社)

(ウ)契約件数(件)

平成3年度 平均 1,121.5件 中央値 95件 (回答65社)

平成4年度 平均 1,141.0件 中央値 96件 (回答62社)

平成5年度 平均 1,286.8件 中央値 125.5件 (回答56社)

## (2) 運營業務の損益状況

事業者及び当該業務内容に関する経営状況を正確に把握するために、会社全体の「営業損益」、「営業外損益」及び「特別損益」並びにメーリングサービス業務に係る「営業損益」について質問した。「営業損益」に関しては、「売上高」、「売上原価」、「販売費・一般管理費」の回答を求めた。

### ア 損益状況（会社全体）

#### (ア) 営業損益

##### A 売上高

平成3年度	平均	7億7,434万円	中央値	1億7,300万円	(回答92社)
平成4年度	平均	9億301万円	中央値	2億3,000万円	(回答81社)
平成5年度	平均	11億3,049万円	中央値	2億5,000万円	(回答64社)

##### B 売上原価

平成3年度	平均	6億512万円	中央値	9,360万円	(回答76社)
平成4年度	平均	7億6,139万円	中央値	1億2,000万円	(回答66社)

##### C 販売費・一般管理費

平成3年度	平均	2億2,182万円	中央値	9,600万円	(回答78社)
平成4年度	平均	2億5,941万円	中央値	1億100万円	(回答65社)

#### (イ) 営業外損益

平成3年度	平均	1,694万円	中央値	131万円	(回答67社)
平成4年度	平均	-979万円	中央値	66万円	(回答50社)
平成5年度	平均	1,826万円	中央値	100万円	(回答37社)

#### (ウ) 特別損益

平成3年度	平均	414万円	中央値	8万円	(回答57社)
平成4年度	平均	-800万円	中央値	0万円	(回答40社)
平成5年度	平均	-665万円	中央値	0万円	(回答29社)

### イ 損益状況：営業損益（メーリングサービス業務）

#### (ア) 売上高

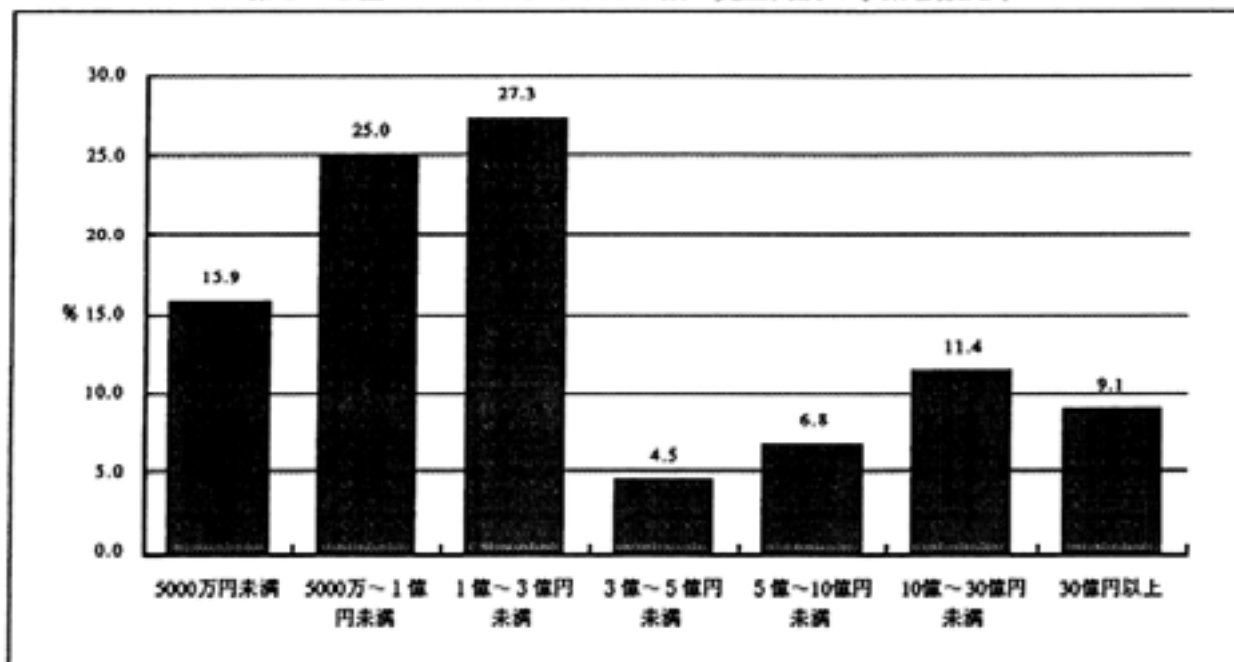
平成3年度におけるメーリングサービス業務の売上高は、回答のあった81社を合計すると432億6,959万円になる。平均売上高については、平成3年度から5年度までの当該業務売上高の全て回答のあった事業者についてのみ計算すると、平成3年度実績8億4,684万円、平成4年度実績見込み8億9,634万円（対前年度比5.8%増）、平成5年度見込み9億1,703万円（対前年度比2.3%増）である。



平成3年度のメーリングサービス業務の売上高について回答のあった事業者を規模別に見ると、「5千万円未満」が15社（18.5%）、「5千万円～1億円未満」が15社（18.5%）、「1億円～5億円未満」が36社（44.4%）、「5億円以上」が18.5%であった。

メーリングサービス業務に携わる事業者の売上げ規模をより詳細に把握するために、全調査対象年度にわたり回答のあった44社について検討してみよう（第1-2図参照）。それらの事業者における平成3年度の売上高をみると、「1億円～3億円未満」の区分が最も多く、12社（27.3%）である。次いで「5,000万円～1億円未満」の11社（25.0%）、「5,000万円未満」の7社（15.9%）の順になっている。このように、メーリングサービス業務の平成3年度の売上高が3億円未満の事業者が30社（68.2%）と過半数を占めている。

第1-2図 メーリングサービス業の売上高別の事業者数比率



売上高からみた専門性について見ると、平成3年度のメーリングサービス業務の売上高が会社全体の売上高の50%以上を占める事業者が、回答のあった79社のうち62社（78.5%）である。

(イ) 売上原価

平成3年度 平均 3億1,285万円 中央値 6,781万円 (回答67社)  
 平成4年度 平均 3億9,252万円 中央値 7,000万円 (回答55社)

(ウ) 外注加工費

平成3年度 平均 1億8,449万円 中央値 3,000万円 (回答71社)

平成4年度 平均 2億5,791万円 中央値 4,500万円 (回答53社)

(工) 販売費・一般管理費

平成3年度 平均 1億3,299万円 中央値 4,965万円 (回答64社)

平成4年度 平均 1億5,977万円 中央値 4,800万円 (回答50社)

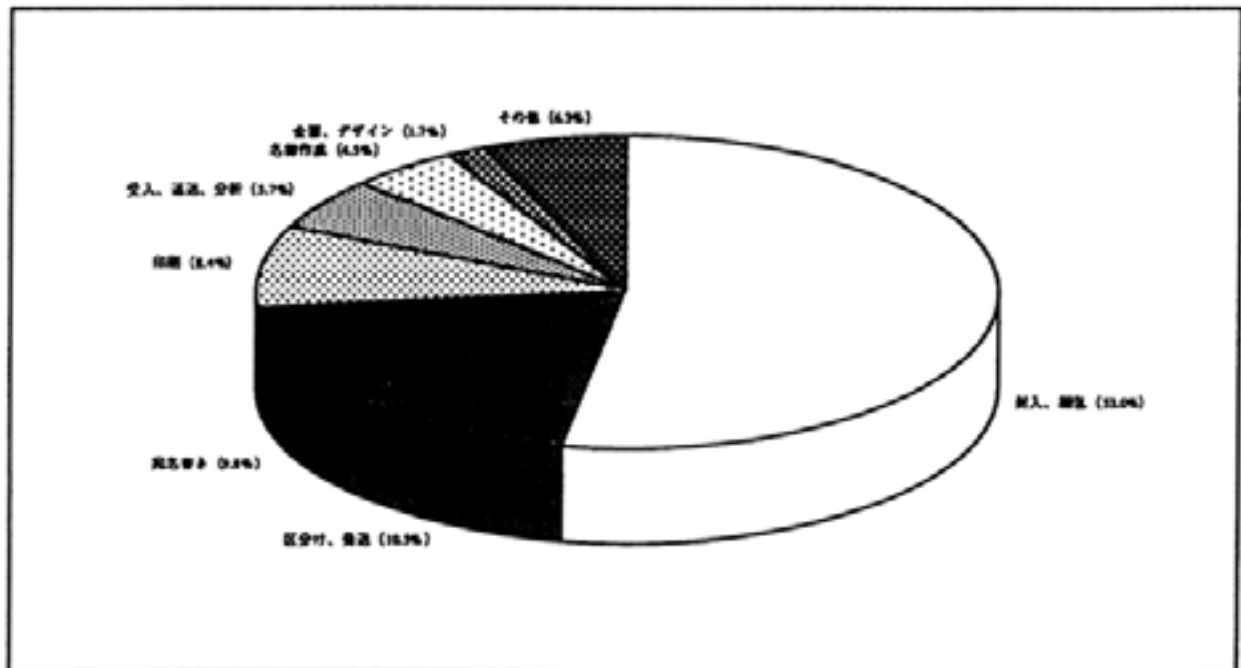
ウ 業務内容別売上高比率(メーリングサービス業務)

ここでは、メーリングサービス業務に携わっている事業者が、より具体的にどのような内容の業務を行なっているかを検討する。

具体的業務内容としては、(ア) 発送先名簿の作成や名簿の貸出・提供などを行なう「名簿作成」、(イ) ダイレクトメール、チラシ、カタログの企画やデザインなどを行なう「企画、デザイン」、(ウ) ダイレクトメール、チラシ、カタログ、封筒の印刷などを行なう「印刷」、(エ) 筆耕や機械によるあて名書き・あて名ラベル作成などを行なう「あて名書き」、(オ) 封入、封かん、商品のこん包などを行なう「封入、こん包」、(カ)「区分け、発送(発送代行)」、(キ) 懸賞、SPなどの「郵便物受入、返送、分析」、(ク)「その他」の8種類である。質問表では、それぞれの業務内容が平成3年度のメーリングサービス業務の売上高のうち何%を占めるかを尋ねた。

その結果、メーリングサービス業務に関わる各事業者の売上高に占める作業内容別の比率を平均すると、「封入、こん包」(53.0%)、「区分け、発送」(16.9%)、「あて名書き」(9.8%)が高く、これらの業務が売上げの中心になっている(第1-3図参照)。

第1-3図 メーリングサービス業の作業内容別の売上高比率



特に、「封入、こん包」については、売上高の50%を超える事業者は、回答のあった104社のうち55社(52.9%)と半数を超えている。これに対して、「郵便物受入れ・返送・分析」や「企画・デザイン」による売上げは、比率が低く、0%と回答した事業者がそれぞれ67.3%、79.8%である。

業務内容ごとの平均及び中央値は次のとおりである。

(ア) 名簿作成

平均 5.3% 中央値 0% (回答104社)

(イ) 企画、デザイン

平均 2.3% 中央値 0% (回答104社)

(ウ) 印刷

平均 4.7% 中央値 0% (回答104社)

(エ) あて名書き

平均 14.7% 中央値 10% (回答104社)

(オ) 封入、こん包

平均 49.2% 中央値 50% (回答104社)

(カ) 区分け、発送(発送代行)

平均 19.4% 中央値 15% (回答104社)

(キ) 郵便物受入、返送、分析

平均 2.3% 中央値 0% (回答104社)

(ク) その他

平均 2.1% 中央値 0% (回答102社)

エ 費用支出状況(会社全体)

次に、質問表では、事業者の経営状態を把握するために、平成3年度における会社全体の主要な支出費目の状況を尋ねた。主な項目は、「人件費」、「賃借料」、「減価償却費」である。細目として、「人件費」については、「役員給与・手当」と「従業員給与・手当」の回答を、また「賃借料」については、「土地・建物」と「機械・設備」に係る支出の回答を求めた。

(ア) 人件費

「人件費合計」の平均は1億8,954万円、中央値は6,714万円である(回答72社)。

A 役員給与・手当

平均 2,128万円 中央値 1,800万円 (回答81社)

B 従業員給与・手当

平均 1億1,021万円 中央値 3,942万円 (回答84社)

(イ) 賃借料

A 土地・建物

平均 2,911万円 中央値 529万円 (回答85社)

B 機械・設備

平均 1,702万円 中央値 324万円 (回答77社)

(ウ) 減価償却費

平均 1,287万円 中央値 314万円 (回答75社)

オ 費用支出状況(マーリングサービス業務)

マーリングサービス業務に係る具体的な支出額を把握するために、各事業者の会社全体の主要支出に占める当該業務の割合を尋ねた。

(ア) 人件費

会社全体の「人件費合計」に占めるマーリングサービス業務に係る「人件費合計」の割合平均は79.2%で、中央値は96%である(回答60社)。

A 役員給与・手当

平均 64.8% 中央値 89% (回答60社)

B 従業者給与・手当

平均 75.3% 中央値 99.5% (回答66社)

(イ) 賃借料

A 土地・建物

平均 70.0% 中央値 99% (回答68社)

B 機械・設備

平均 63.8% 中央値 90% (回答62社)

(ウ) 減価償却費

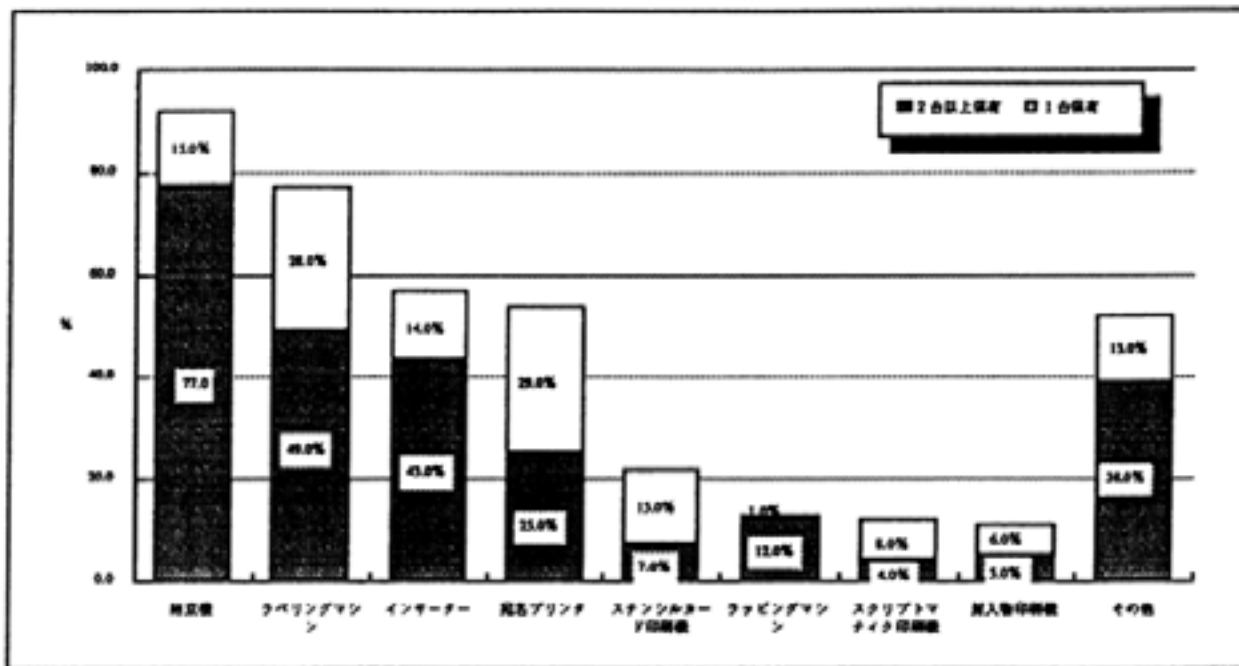
平均 71.1% 中央値 98.5% (回答60社)

カ 保有設備機械

次に、設備投資及び業務運営状況を把握するために、マーリングサービス業務に係わる次の主要機械類の平成3年度における保有台数の回答を求めた。

マーリングサービス業務関係機械の保有比率(第1-4図参照)は、「結束機」が92社で92.0%、「ラベリングマシン」が77社で77.0%と高く、このほかに保有比率が50%を超えるものは、「インサーター」57社(57.0%)及び「あて名プリンタ」54社(54.0%)である。このように、半数以上の事業者が、「結束機」、「ラベリングマシン」、「インサーター」及び「あて名プリンタ」を、マーリングサービス業務関係機械として保有している。

第1-4図 メーリングサービス業務関連機械を保有している事業者数比率



特に、「結束機」、「ラッピングマシン」については、複数台数保有している事業者が、それぞれ77社（77.0%）、49社（49.0%）と高い比率となっている。

機械別の保有状況は、次のとおりである。

- |                  |   |
|------------------|---|
| (ア) インサーター       | (封入物を封筒に封入した上で、封かんする機械)                                   |
| 平均 2.0台          | 中央値 1台 (回答100社)   |
| (イ) スクリプトマチック印刷機 | (あて名をボールペン等の手書き又はタイプライターにより作成したあて名マスターにより、郵便物等の表面に印刷する機械) |
| 平均 0.2台          | 中央値 0台 (回答100社)   |
| (ウ) ラッピングマシン     | (あて名が印刷されたシール等を郵便物にちよう付する機械)                              |
| 平均 1.7台          | 中央値 1台 (回答100社)   |
| (エ) 封入物印刷機       | (封入物等を印刷する一般の印刷機)   |
| 平均 0.3台          | 中央値 0台 (回答100社)   |
| (オ) あて名プリンタ      | (シール等にあて名を印刷する機械)   |
| 平均 1.3台          | 中央値 1台 (回答100社)   |
| (カ) ラッピングマシン     | (封入物をビニール封筒に封入する機械)                                       |
| 平均 0.5台          | 中央値 0台 (回答100社)   |
| (キ) ステンシルカード印刷機  | (あて名を鉛筆で手書きした原紙により、郵便物の表面に謄写版方式で印刷する機械)                   |
| 平均 0.3台          | 中央値 0台 (回答100社)   |

(ク) 結束機		(郵便物等を把束する機械)		
平均	4.8台	中央値	3台	(回答100社)
(ケ) その他				
平均	2.1台	中央値	1台	(回答100社)

### (3) 資金の調達・運用状況及び設備投資状況

資金の調達・運用状況及び設備投資状況については、平成3年度における会社全体のものについて回答を求めた。また、メーリングサービス業務に係わる固定資産額及び各年度の取得額も回答を求めた。

#### ア 資産

「資産合計」の平均は7億7,285万円で、中央値は1億6,068万円である(回答58社)

#### (ア) 流動資産

「流動資産合計」の平均は3億8,632万円で、中央値は1億612万円である(回答58社)

##### A 現金・預金

平均	1億4,547万円	中央値	2,134万円	(回答65社)
----	-----------	-----	---------	---------

##### B 売上債権

平均	1億4,853万円	中央値	3,007万円	(回答65社)
----	-----------	-----	---------	---------

##### C 棚卸資産

平均	911万円	中央値	84万円	(回答57社)
----	-------	-----	------	---------

#### (イ) 固定資産

##### A 有形固定資産

###### (A) 建物及び構築物

平均	9,243万円	中央値	416万円	(回答61社)
----	---------	-----	-------	---------

###### (B) 機械及び装置

平均	1,109万円	中央値	590万円	(回答63社)
----	---------	-----	-------	---------

###### (C) 土地

平均	億7,014万円	中央値	0万円	(回答51社)
----	----------	-----	-----	---------

###### (D) 建物仮勘定

平均	1,483万円	中央値	0万円	(回答50社)
----	---------	-----	-----	---------

###### (E) その他

平均	950万円	中央値	544万円	(回答55社)
----	-------	-----	-------	---------

##### B 無形固定資産

平均	507万円	中央値	60万円	(回答61社)
----	-------	-----	------	---------

##### C 投資その他の資産

平均	1億820万円	中央値	1,147万円	(回答60社)
----	---------	-----	---------	---------

#### (ウ) 繰延資産

平均	104万円	中央値	0万円	(回答55社)
----	-------	-----	-----	---------

## イ 負債

「負債合計」の平均は5億8,851万円で、中央値は1億3,438万円である(回答57社)。

### (ア) 流動負債

「流動負債合計」の平均は3億29万円で、中央値は7,369万円である(回答60社)。

#### A 買入債務

平均 1億1,292万円 中央値 1,211万円 (回答58社)

#### B 短期借入金

平均 1億3,299万円 中央値 1,700万円 (回答61社)

### (イ) 固定負債

「固定負債合計」の平均は2億6,691万円で、中央値は2,994万円である(回答59社)。

#### A 社債

平均 1,574万円 中央値 0万円 (回答50社)

#### B 長期借入金

平均 2億1,260万円 中央値 2,589万円 (回答66社)

## ウ 資本

「資本合計」の平均は2億228万円で、中央値は2,531万円である(回答56社)。

### (ア) 資本金

メーリングサービス業務の売上高が会社全体の売上高の50%以上の事業者(54社)の資本金額をみると、「1,000万円未満」が33社(61.1%)で過半数を占めている。次いで、「1,000万円~3,000万円未満」が14社(25.9%)、「3,000万円~5,000万円未満」が3社(5.6%)、「5,000万円以上」が4社(7.4%)となっている。

なお、平成3年度から5年度までの当該業務売上高の全て回答のあった事業者についてのみ計算すると、平均資本金額は2,277万円である。

### (イ) 法定準備金

平均 2,758万円 中央値 86万円 (回答56社)

### (ウ) 剰余金

平均 -4,576万円 中央値 1,388万円 (回答54社)



エ 有形固定資産（メーリングサービス業務関連）

（ア）建物及び構築物

固定資産額 平均 5,360万円 中央値 240万円（回答43社）

取得額

平成3年度 平均 237万円 中央値 0万円（回答33社）

平成4年度 平均 24万円 中央値 0万円（回答30社）

（イ）機械及び装置

固定資産額 平均 1,562万円 中央値 605万円（回答53社）

取得額

平成3年度 平均 839万円 中央値 91万円（回答39社）

平成4年度 平均 788万円 中央値 100万円（回答35社）

（ウ）土地

固定資産額 平均 1億495万円 中央値 0万円（回答31社）

取得額

平成3年度 平均 1,249万円 中央値 0万円（回答29社）

平成4年度 平均 1,764万円 中央値 0万円（回答28社）

#### (4) 従業者と労働環境

本調査では、メーリングサービス業務に携わる従業者の労働環境を把握するために、従業者数、従業者平均年齢、平均在職年数、年間総実労働時間、採用・離職状況などの基本的事項について回答を求めた。

以下において、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者であっても、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

また、「有給役員」とは、常勤、非常勤を問わず、法人・団体の役員として給与を受けている者とした。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は一般職員に含まれる。

「新卒」とは、各年3月の新規学卒者(学校教育法に基づく中学、高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者のほか、職業訓練校等の卒業者を含む。)について、その年の4月末日までの間に採用した者とした。また、「中途」とは、「新卒」以外の採用者とした。

##### ア 従業者数(会社全体)

###### (ア) 有給役員

平成3年度	平均	3.4人	中央値	3人	(回答95社)
平成4年度	平均	4.7人	中央値	3人	(回答82社)
平成5年度	平均	4.7人	中央値	3人	(回答74社)

###### (イ) 常時雇用従業者

平成3年度	平均	51.9人	中央値	16人	(回答94社)
平成4年度	平均	59.3人	中央値	18人	(回答85社)
平成5年度	平均	64.9人	中央値	19人	(回答77社)

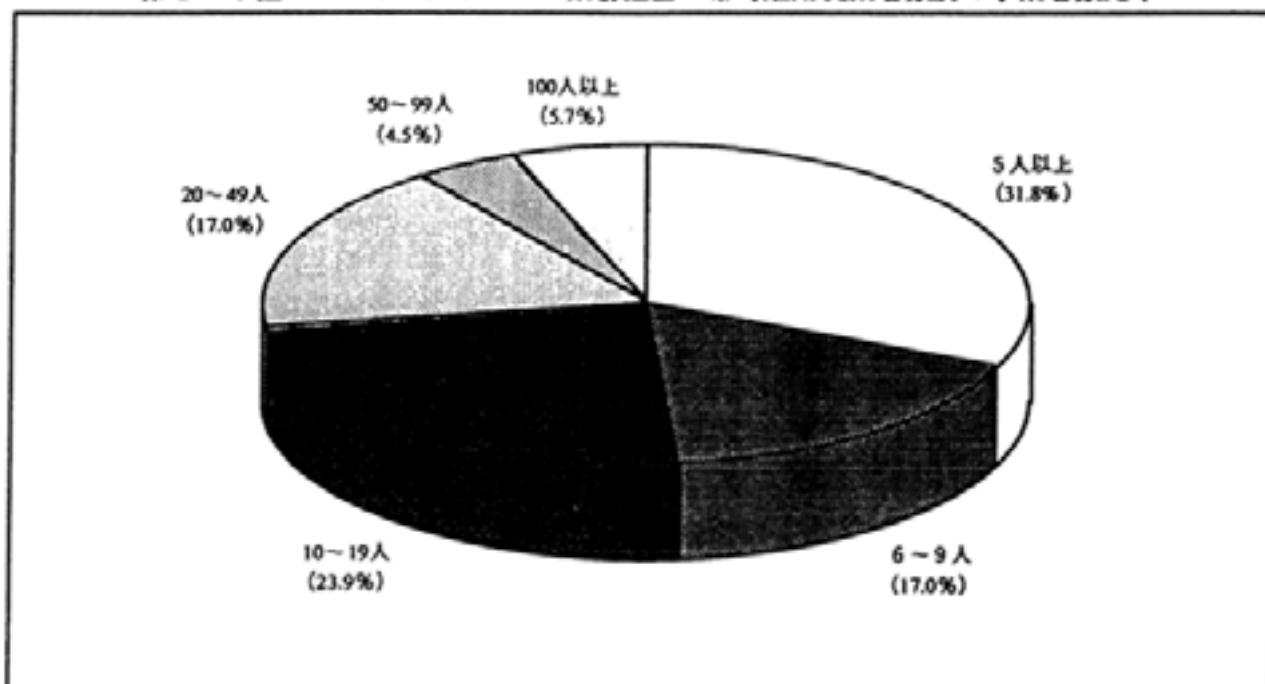
###### (ウ) 常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	54.9人	中央値	9人	(回答73社)
平成4年度	平均	60.2人	中央値	10人	(回答66社)
平成5年度	平均	64.8人	中央値	10人	(回答62社)

##### イ 従業者数(メーリングサービス業務)

メーリングサービス業務担当の平成3年度の平均常時雇用従業者数は、21.6人である。内訳をみると、「5人以下」が28社(31.8%)、「6~9人」が15社(17.0%)、「10~19人」が21社(23.9%)、「20~49人」が15社(17.0%)となっており、小規模の従業者数区分に集中している(第1-5図参照)。

第1-5図 メーリングサービス業務担当の常時雇用従業者数別の事業者数比率



平均常時雇用以外の従業者数は43.3人で、平均常時雇用従業者数の約2倍である。

(ア) 有給役員

平成3年度	平均	2.0人	中央値	1.5人 (回答82社)
平成4年度	平均	2.2人	中央値	2人 (回答65社)
平成5年度	平均	2.2人	中央値	1人 (回答60社)

(イ) 常時雇用従業者

平成3年度	平均	21.6人	中央値	10人 (回答88社)
平成4年度	平均	25.7人	中央値	10人 (回答73社)
平成5年度	平均	26.5人	中央値	11人 (回答69社)

(ウ) 常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	43.3人	中央値	5人 (回答71社)
平成4年度	平均	32.3人	中央値	5人 (回答59社)
平成5年度	平均	48.1人	中央値	5人 (回答60社)

ウ 従業者の平均年齢

(ア) 有給役員

平均	52.0歳	中央値	51歳 (回答74社)
----	-------	-----	-------------

(イ) 常時雇用従業者

平均	39.2歳	中央値	39歳 (回答73社)
----	-------	-----	-------------

## エ 年齢構成（メーリングサービス業務の常時雇用従業者）

平成3年度末現在におけるメーリングサービス業務に携わる常時雇用従業者の年齢別構成を尋ねた。

### （ア）20歳未満

平均	0.2人	中央値	0人	（回答94社）
----	------	-----	----	---------

### （イ）20歳～30歳未満

平均	5.6人	中央値	2人	（回答94社）
----	------	-----	----	---------

### （ウ）30歳～40歳未満

平均	6.3人	中央値	3人	（回答94社）
----	------	-----	----	---------

### （エ）40歳～50歳未満

平均	7.9人	中央値	3人	（回答94社）
----	------	-----	----	---------

### （オ）50歳～60歳未満

平均	4.1人	中央値	2人	（回答94社）
----	------	-----	----	---------

### （カ）60歳以上

平均	1.2人	中央値	0人	（回答94社）
----	------	-----	----	---------

## オ 平均在職年数（メーリングサービス業務の常時雇用従業者）

常時雇用従業者の平均在職年数は8.6年であり、「賃金構造基本統計調査」（労働省）の平成3年の平均勤続年数の産業計11.1年を下回っているが、サービス業の8.6年と同じである。

## カ 労働時間等（メーリングサービス業務の常時雇用従業者）

メーリングサービス業務に携わる常時雇用従業者について、平均年間総実労働時間数及び平均年間休日日数の回答を求めた。ここで「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとした。

### （ア）平均年間総実労働時間数

平成3年度における常時雇用従業者の平均年間総実労働時間数は、実績で1,799時間である。これに対して、4年度実績見込みでは、1,765時間で34時間減少する見込みとなっている。これを、「毎月勤労統計調査」（労働省）の全産業（従業者数5人以上）の平均年間労働時間の平成3年2,023時間及び平成4年1,982時間と比較すると、いずれの年についても200時間余り下回っている。

### （イ）平均年間休日日数

平成3年度	平均	99.8日	中央値	101日	（回答83社）
平成4年度	平均	101.9日	中央値	101日	（回答76社）

キ 採用状況（メーリングサービス業務に携わる常時雇用従業者）

採用に関しては、「新卒」と「中途」に分け、それぞれをさらに「募集者数」、「応募者数」、「採用者数」に分類して回答を求めた。

（ア）新卒

A 募集者数

平成3年度	平均	1.3人	中央値	0人	（回答39社）
平成4年度	平均	1.3人	中央値	0人	（回答40社）
平成5年度	平均	1.6人	中央値	0人	（回答34社）

B 応募者数

平成3年度	平均	1.5人	中央値	0人	（回答36社）
平成4年度	平均	1.0人	中央値	0人	（回答35社）

C 採用者数

平成3年度	平均	1.0人	中央値	0人	（回答41社）
平成4年度	平均	1.1人	中央値	0人	（回答38社）

（イ）中途

A 募集者数

平成3年度	平均	8.8人	中央値	2人	（回答49社）
平成4年度	平均	6.9人	中央値	1人	（回答52社）
平成5年度	平均	3.9人	中央値	1人	（回答43社）

B 応募者数

平成3年度	平均	10.6人	中央値	5人	（回答50社）
平成4年度	平均	8.9人	中央値	2人	（回答46社）

C 採用者数

平成3年度	平均	7.1人	中央値	2人	（回答53社）
平成4年度	平均	5.2人	中央値	1人	（回答52社）

ク 離職状況（メーリングサービス業務に携わる常時雇用従業者）

平成3年度	平均	4.7人	中央値	1人	（回答56社）
平成4年度	平均	3.9人	中央値	1.5人	（回答50社）
平成5年度	平均	2.1人	中央値	1人	（回答42社）

## (5) 企業の特性

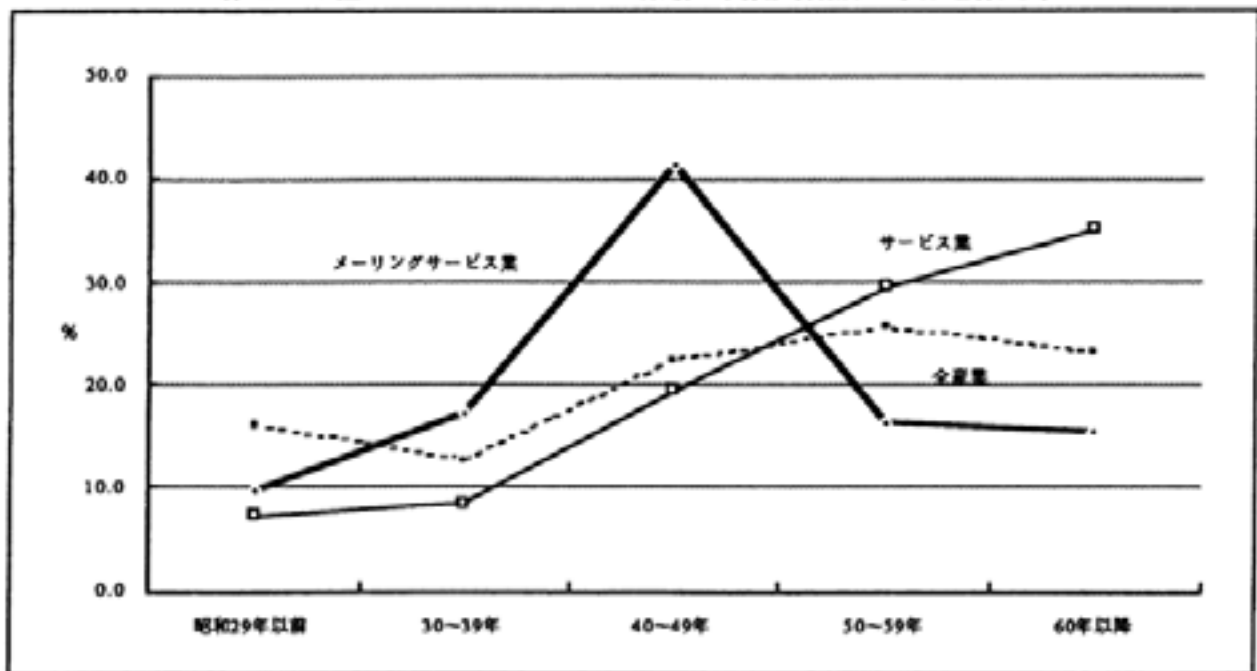
### ア 経営組織

83社(78.3%)の事業者が「株式会社」の形態をとっている。次いで「有限会社」が20社(18.9%)である。

### イ 業務開始時期

メーリングサービス業務の開始時期別にみた事業者数は、「昭和40(1965)年～昭和49(1974)年」の10年間で43社(41.3%)で最も多い。これを「平成3年事業所統計調査報告」(総務庁)の全産業及びサービス業の企業開設時期と比較すると、メーリングサービス業務は昭和40年代以前に開始した事業者の比率が高いといえる(第1-6図参照)。

第1-6図 メーリングサービス業務の開始時期別の事業者数比率



### ウ 開設形態

メーリングサービス業務に携わる事業者の開設形態は、「創業・創設」が80社で80.0%を占めている。次いで、「企業内の一部門として」が13社(13.0%)で続き、この2形態で93.0%を占めている。「他の企業からの分離・独立」は5社(5.0%)と少ない。

### エ 参入する前の主な業種

「創業・創設」以外の事業者(26社)がメーリングサービス業務に参入する前に携わっていた業種(参入以降も引き続き行なっている場合も含む。)については、「情報サービス・調査・広告業」が6社(23.1%)で最も多かった。次いで、「その他」と答えている事業者で、5社(19.2%)存在する。

## ( 6 ) 今後の事業展望

メーリングサービスに関連する次の業務への取組の現状と今後の展望について回答を求めた。

### ア データベース（名簿等）管理・販売

「既に取組んでいる。」事業者は56社（56.0%）である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は7社（7.0%）である。（回答100社）

### イ 事務用品（紙・封筒、OA機器等）制作、販売

「既に取組んでいる。」事業者は30社（30.0%）である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は5社（5.0%）である。（回答100社）

### ウ 不動産管理

「既に取組んでいる。」事業者は7社（7.0%）である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は1社（1.0%）である。（回答100社）

### エ 倉庫、運輸、配送

「既に取組んでいる。」事業者は30社（30.0%）である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は9社（9.0%）である。（回答100社）

### オ 広告代理

「既に取組んでいる。」事業者は20社（20.0%）である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は14社（14.0%）である。（回答100社）

### カ 市場調査、イベント

「既に取組んでいる。」事業者は23社（23.0%）である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は16社（16.0%）である。（回答100社）

### キ その他

該当する回答はほとんどなかった。「既に取り屈んでいる」事業者が7社（100%）である。（回答7社）

## 2 放送番組制作業

メディアの多様化と技術革新のなかで、放送ソフトは、各種の情報を国民に提供し、国民生活や社会経済文化活動等において重要な役割を果たしている。その放送ソフトを制作する放送番組制作業の現状について概観する。ここで、「放送番組制作業」とは、「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル(CM)制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル(CM)制作」を行っている者をいう。

以下の分析では、基本的に「企画・演出を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に分けて論述する。放送番組制作業務において、「企画・演出系の事業者」とは、放送番組の企画を行い、演出・制作の進行管理、予算管理等番組制作全般に携わる者をいう。また、「技術系の事業者」とは、カメラ撮影、VTR編集、スタジオ貸し、照明、音響等の番組制作における技術部門に携わる者をいう。本調査では、どちらかの業務の売上高が、放送番組制作業務全体の売上高の50%を超えるか否かにより、「企画・演出を主とする事業者」と「技術を主とする事業者」に区分けした。

「企画・演出」が50%を超える事業者は151社(39.5%)、「技術」が50%を超えるのは207社(54.2%)、いずれも50%とするのは24社(6.3%)であった。

### (1) 運營業務の実態

#### ア 放送番組制作

##### (ア) 企画・演出を主とする事業者

##### A 契約先数

平成3年度	平均	7.5社	中央値	5社	(回答142社)
平成4年度	平均	8.9社	中央値	5社	(回答141社)
平成5年度	平均	10.4社	中央値	5社	(回答120社)

##### B 新規契約先数

平成3年度	平均	2.4社	中央値	1社	(回答96社)
平成4年度	平均	2.2社	中央値	1社	(回答99社)
平成5年度	平均	2.4社	中央値	1社	(回答83社)

##### C 契約件数

平成3年度	平均	122.3件	中央値	10.5件	(回答122社)
平成4年度	平均	118.9件	中央値	11件	(回答123社)
平成5年度	平均	135.9件	中央値	12件	(回答104社)



(イ) 技術を主とする事業者

A 契約先数

平成3年度	平均	16.4社	中央値	3社 (回答159社)
平成4年度	平均	17.2社	中央値	3社 (回答154社)
平成5年度	平均	19.8社	中央値	3社 (回答128社)

B 新規契約先数

平成3年度	平均	3.1社	中央値	0社 (回答84社)
平成4年度	平均	2.8社	中央値	1社 (回答87社)
平成5年度	平均	3.2社	中央値	1社 (回答62社)

C 契約件数

平成3年度	平均	89.9件	中央値	9件 (回答130社)
平成4年度	平均	93.2件	中央値	12件 (回答128社)
平成5年度	平均	70.9件	中央値	13件 (回答105社)

イ コマーシャル制作

(ア) 企画・演出を主とする事業者

A 契約先数

平成3年度	平均	13.5社	中央値	1社 (回答89社)
平成4年度	平均	17.4社	中央値	2社 (回答89社)
平成5年度	平均	21.1社	中央値	2社 (回答82社)

B 新規契約先数

平成3年度	平均	3.5社	中央値	0社 (回答67社)
平成4年度	平均	4.2社	中央値	1社 (回答67社)
平成5年度	平均	5.2社	中央値	1社 (回答61社)

C 契約件数

平成3年度	平均	37.7件	中央値	2件 (回答82社)
平成4年度	平均	45.2件	中央値	2件 (回答83社)
平成5年度	平均	55.1件	中央値	5件 (回答74社)

(イ) 技術を主とする事業者

A 契約先数

平成3年度	平均	20.4社	中央値	6社 (回答147社)
平成4年度	平均	21.0社	中央値	6社 (回答150社)
平成5年度	平均	26.6社	中央値	8社 (回答120社)

B 新規契約先数

平成3年度	平均	3.8社	中央値	2社	(回答105社)
平成4年度	平均	3.7社	中央値	1社	(回答108社)
平成5年度	平均	4.5社	中央値	2社	(回答85社)

C 契約件数

平成3年度	平均	97.0件	中央値	17件	(回答133社)
平成4年度	平均	98.8件	中央値	19.5件	(回答128社)
平成5年度	平均	124.6件	中央値	24件	(回答104社)

## (2) 運營業務の損益状況

### ア 損益状況(会社全体)

#### (ア) 企画・演出を主とする事業者

##### A 営業損益

###### (A) 売上高

平成3年度 平均 30億7,233万円 中央値 3億8,148万円 (回答142社)

平成4年度 平均 31億5,353万円 中央値 3億6,750万円 (回答128社)

平成5年度 平均 39億7,828万円 中央値 4億2,500万円 (回答96社)

###### (B) 売上原価

平成3年度 平均 26億9,396万円 中央値 2億9,280万円 (回答124社)

平成4年度 平均 29億7,023万円 中央値 3億750万円 (回答102社)

###### (C) 販売費・一般管理費

平成3年度 平均 6億5,164万円 中央値 1億2,632万円 (回答132社)

平成4年度 平均 6億4,239万円 中央値 1億円 (回答110社)

##### B 営業外損益

平成3年度 平均 -1,533万円 中央値 70万円 (回答116社)

平成4年度 平均 -1,994万円 中央値 88万円 (回答96社)

平成5年度 平均 -4,259万円 中央値 70万円 (回答55社)

##### C 特別損益

平成3年度 平均 1,451万円 中央値 0万円 (回答84社)

平成4年度 平均 3,937万円 中央値 0万円 (回答66社)

平成5年度 平均 -92万円 中央値 0万円 (回答37社)

#### (イ) 技術を主とする事業者

##### A 営業損益

###### (A) 売上高

平成3年度 平均 7億9,537万円 中央値 3億3,191万円 (回答198社)

平成4年度 平均 8億4,107万円 中央値 3億5,551万円 (回答179社)

平成5年度 平均 8億1,997万円 中央値 3億8,000万円 (回答141社)

###### (B) 売上原価

平成3年度 平均 6億2,668万円 中央値 1億9,685万円 (回答180社)

平成4年度 平均 6億7,332万円 中央値 2億2,050万円 (回答157社)

###### (C) 販売費・一般管理費

平成3年度 平均 1億8,188万円 中央値 9,915万円 (回答185社)

平成4年度 平均 2億1,603万円 中央値 1億1,005万円 (回答158社)

## B 営業外損益

平成3年度	平均	272万円	中央値	131万円	(回答166社)
平成4年度	平均	258万円	中央値	65万円	(回答143社)
平成5年度	平均	98万円	中央値	200万円	(回答79社)

## C 特別損益

平成3年度	平均	-53万円	中央値	0万円	(回答123社)
平成4年度	平均	-6,903万円	中央値	0万円	(回答110社)
平成5年度	平均	54万円	中央値	0万円	(回答61社)

## イ 損益状況：営業損益（放送番組制作業務）

放送番組制作業務を営む事業者の平成3年度における当該業務全体の売上高は、1社あたり平均5億7,578万円である。4年度の売上高見込みは、1社あたり平均7億145万円と対前年度比21.8%増となっている。

売上高実績の分布を平成3年度についてみると、「1億円未満」の事業者が44.3%と最も多く、全体の3分の1以上を占めている。次いで、「1億円～5億円未満」が35.3%、「5億円以上」が20.4%である。平成4年度実績見込においては、「1億円～5億円未満」の事業者が30.8%と漸減している。

### (ア) 企画・演出を主とする事業者

#### A 売上高

調査対象のそれぞれの年度について全て回答のあった53社を売上高規模別にみると、平成3年度は、「3億円未満」の事業者が29社で54.7%と過半数を占めている。「5,000万円未満」及び「1億円～3億円未満」のいずれも12社(22.6%)である(第2-1図参照)。

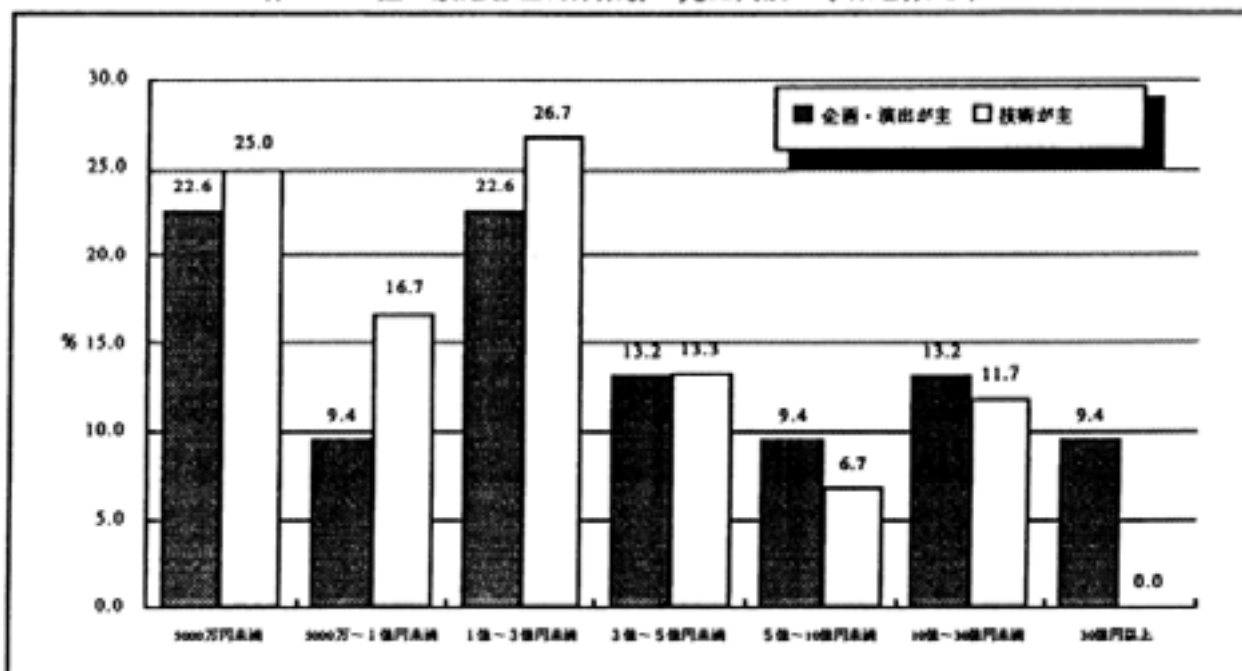
平均売上高についても、平成3年度から5年度までの当該業務売上高の全て回答のあった事業者についてのみ計算すると、平成3年度実績10億5,900万円、平成4年度実績見込み11億2,634万円(対前年度比6.4%増)、平成5年度見込み12億165万円(対前年度比6.7%増)である。

業務の専門性についてみると、放送番組制作業務の売上高が会社全体の売上高の「50%以上」を占める事業者は、平成3年度においては回答のあった134社のうち83社(61.9%)である。「80%以上」の事業者が54社(40.3%)で、「20%未満」の事業者も28社(20.9%)ある。

#### B 売上原価

平成3年度	平均	8億8,636万円	中央値	1億4,882万円	(回答100社)
平成4年度	平均	10億7,001万円	中央値	1億5,300万円	(回答85社)

第2-1図 放送番組制作業務の売上高別の事業者数比率



C 外注加工費

平成3年度	平均	4億3,869万円	中央値	5,264万円	(回答88社)
平成4年度	平均	5億6,824万円	中央値	6,380万円	(回答72社)

D 販売費・一般管理費

平成3年度	平均	1億3,498万円	中央値	7,000万円	(回答85社)
平成4年度	平均	1億4,161万円	中央値	7,200万円	(回答77社)

(イ) 技術を主とする事業者

A 売上高

同様に回答のあった60社について、規模別に事業者の分布状況(第2-1図参照)をみると、「3億円未満」が41社で68.3%を占めている。特に、「1億円～3億円未満」の事業者が16社(26.7%)で最も多い。

平均売上高についても、平成3年度から5年度までの当該業務売上高の全て回答のあった事業者についてのみ計算すると、平成3年度実績4億175万円、平成4年度実績見込み4億4,811万円(対前年度比11.5%増)、平成5年度見込み4億8,591万円(対前年度比8.4%増)である。

業務の専門性についてみると、放送番組制作業務の売上高が50%以上を占める事業者は、回答のあった173社のうち88社(50.9%)である。「80%以上」の事業者は54社(31.2%)で、「20%未満」の事業者は38社(22.0%)存在する。

B 売上原価

平成3年度	平均	3億5,466万円	中央値	7,412万円	(回答125社)
-------	----	-----------	-----	---------	----------

平成4年度	平均	3億8,084万円	中央値	5,400万円	(回答102社)
C 外注加工費					
平成3年度	平均	1億7,301万円	中央値	1,432万円	(回答109社)
平成4年度	平均	1億7,313万円	中央値	1,730万円	(回答86社)
D 販売費・一般管理費					
平成3年度	平均	9,741万円	中央値	3,693万円	(回答122社)
平成4年度	平均	1億1,467万円	中央値	3,250万円	(回答101社)

ウ 売上高比率（放送番組制作業務）

放送番組制作業務の売上高比率は、平成3年度分について回答を求めた。

放送番組制作業務内容ごとの売上高比率では、テレビ番組制作の技術に係る売上げが最も多く、総売上高を100%とした場合の29.7%を占めている。次いで、テレビ番組の企画・演出が28.4%となっている。

また、テレビ放送番組制作業務開始時期と放送番組制作業務の売上高の関係をみると、2億円以上の売上げを上げている事業者のうち、昭和46年～昭和55年に開始した事業者が29.3%、昭和26年～昭和35年に開始した事業者は13.3%と古くから業務を行っている番組制作事業者の売上げが高く、反対に昭和56年以降の新規参入事業者は、大半が2億円以下の売上げになっている。

(ア) 企画・演出を主とする事業者

A テレビ番組制作

(A) 企画・演出

平均 58.1% 中央値 76% (回答151社)

(B) 技術

平均 5.8% 中央値 0% (回答151社)

B テレビコマーシャル制作

(A) 企画・演出

平均 9.7% 中央値 0% (回答151社)

(B) 技術

平均 3% 中央値 0% (回答151社)

C ラジオ番組制作

(A) 企画・演出

平均 16.6% 中央値 0% (回答151社)

(B) 技術

平均 1.3% 中央値 0% (回答151社)

#### D ラジオコマーシャル制作

##### (A) 企画・演出

平均 4.4% 中央値 0% (回答151社)

##### (B) 技術

平均 1.1% 中央値 0% (回答151社)

#### (イ) 技術を主とする事業者

##### A テレビ番組制作

###### (A) 企画・演出

平均 7.4% 中央値 0% (回答207社)

###### (B) 技術

平均 47.9% 中央値 50% (回答207社)

##### B テレビコマーシャル制作

###### (A) 企画・演出

平均 4.4% 中央値 0% (回答207社)

###### (B) 技術

平均 29.8% 中央値 15% (回答207社)

##### C ラジオ番組制作

###### (A) 企画・演出

平均 0.7% 中央値 0% (回答207社)

###### (B) 技術

平均 6.8% 中央値 0% (回答207社)

##### D ラジオコマーシャル制作

###### (A) 企画・演出

平均 0.8% 中央値 0% (回答207社)

###### (B) 技術

平均 2.2% 中央値 0% (回答207社)

#### エ 費用支出状況(会社全体)

次に、質問表では、事業者の経営状態を把握するために、平成3年度における会社全体の主要な支出費目の状況を尋ねた。主な項目は、「人件費」、「賃借料」、「減価償却費」である。細目として、「人件費」については、「役員給与・手当」と「従業者給与・手当」の回答を、また「賃借料」については、「土地・建物」と「機械・設備」に係る支出の回答を求めた。

(ア) 企画・演出を主とする事業者

A 人件費

「人件費合計」の平均は3億6,156万円で、中央値は8,000万円である(回答132社)

(A) 役員給与・手当

平均 3,387万円 中央値 2,014万円 (回答134社)

(B) 従業者給与・手当

平均 3億3,483万円 中央値 5,446万円 (回答129社)

B 賃借料

(A) 土地・建物

平均 2,725万円 中央値 662万円 (回答132社)

(B) 機械・設備

平均 2,942万円 中央値 239万円 (回答107社)

C 減価償却費

平均 4,246万円 中央値 213万円 (回答116社)

(イ) 技術を主とする事業者

A 人件費

「人件費合計」の平均は2億285万円で、中央値は9,047万円である(回答183社)

(A) 役員給与・手当

平均 2,347万円 中央値 1,545万円 (回答177社)

(B) 従業者給与・手当

平均 1億5,978万円 中央値 5,000万円 (回答181社)

B 賃借料

(A) 土地・建物

平均 2,415万円 中央値 630万円 (回答185社)

(B) 機械・設備

平均 3,467万円 中央値 696万円 (回答151社)

C 減価償却費

平均 1,247万円 中央値 362万円 (回答178社)

オ 費用支出状況(放送番組制作業務)

平成3年度の会社全体の費用支出状況で尋ねた「人件費」、「賃借料」、「減価償却費」に占める放送番組制作業務の割合を質問した。



(ア) 企画・演出を主とする事業者

A 人件費

会社全体の「人件費合計」に占める放送番組制作業務に係る「人件費合計」の割合の平均は55.8%で、中央値は60%である(回答89社)。

(A) 役員給与・手当

平均	42.3%	中央値	40%	(回答93社)
----	-------	-----	-----	---------

(B) 従業者給与・手当

平均	56.0%	中央値	62.5%	(回答96社)
----	-------	-----	-------	---------

B 賃借料

(A) 土地・建物

平均	49.1%	中央値	50%	(回答91社)
----	-------	-----	-----	---------

(B) 機械・設備

平均	56.8%	中央値	70%	(回答77社)
----	-------	-----	-----	---------

C 減価償却費

平均	45.1%	中央値	50%	(回答77社)
----	-------	-----	-----	---------

(イ) 技術を主とする事業者

A 人件費

会社全体の「人件費合計」に占める放送番組制作業務に係る「人件費合計」の割合の平均は55.6%で、中央値は52%である(回答126社)。

(A) 役員給与・手当

平均	40.4%	中央値	34.5%	(回答116社)
----	-------	-----	-------	----------

(B) 従業者給与・手当

平均	52.4%	中央値	50%	(回答127社)
----	-------	-----	-----	----------

B 賃借料

(A) 土地・建物

平均	44.5%	中央値	46%	(回答113社)
----	-------	-----	-----	----------

(B) 機械・設備

平均	56.2%	中央値	62%	(回答99社)
----	-------	-----	-----	---------

C 減価償却費

平均	52.1%	中央値	59%	(回答109社)
----	-------	-----	-----	----------

### (3) 資金の調達・運用状況及び設備投資状況

資金の調達・運用状況及び設備投資状況については、平成3年度における会社全体のものについて回答を求めた。また、放送番組制作業務に係わる固定資産額及び各年度の取得額も回答を求めた。

#### ア 資産

##### (ア) 企画・演出を主とする事業者

「資産合計」の平均は30億4,103万円で、中央値は1億8,582万円である(回答122社)。

##### A 流動資産

「流動資産合計」の平均は18億6,989万円で、中央値は1億2,120万円である(回答115社)。

##### (A) 現金・預金

平均 4億2,943万円 中央値 3,332万円 (回答131社)

##### (B) 売上債権

平均 4億8,044万円 中央値 4,642万円 (回答118社)

##### (C) 棚卸資産

平均 6億6,934万円 中央値 556万円 (回答103社)

##### B 固定資産

##### (A) 有形固定資産

##### a 建物及び構築物

平均 3億4,556万円 中央値 66万円 (回答120社)

##### b 機械及び設備

平均 3,403万円 中央値 203万円 (回答126社)

##### c 土地

平均 3億6,155万円 中央値 0万円 (回答114社)

##### d 建物仮勘定

平均 6,244万円 中央値 0万円 (回答106社)

##### e その他

平均 2,105万円 中央値 111万円 (回答118社)

##### (B) 無形固定資産

平均 4,740万円 中央値 66万円 (回答121社)

##### (C) 投資その他の資産

平均 4億5,480万円 中央値 1,162万円 (回答113社)

##### C 繰越資産

平均 134万円 中央値 0万円 (回答109社)

(イ) 技術を主とする事業者

「資産合計」の平均は5億7,956万円で、中央値は1億9,614万円である(回答167社)

A 流動資産

「流動資産合計」の平均は3億3,737万円で、中央値は1億2,277万円である(回答167社)

(A) 現金・預金

平均	1億544万円	中央値	3,050万円	(回答184社)
----	---------	-----	---------	----------

(B) 売上債権

平均	1億2,874万円	中央値	4,181万円	(回答170社)
----	-----------	-----	---------	----------

(C) 棚卸資産

平均	6,259万円	中央値	150万円	(回答151社)
----	---------	-----	-------	----------

B 固定資産

(A) 有形固定資産

a 建物及び構築物

平均	2,364万円	中央値	44万円	(回答173社)
----	---------	-----	------	----------

b 機械及び設備

平均	2,651万円	中央値	500万円	(回答181社)
----	---------	-----	-------	----------

c 土地

平均	1,975万円	中央値	0万円	(回答165社)
----	---------	-----	-----	----------

d 建物仮勘定

平均	1,222万円	中央値	0万円	(回答162社)
----	---------	-----	-----	----------

e その他

平均	436万円	中央値	81万円	(回答172社)
----	-------	-----	------	----------

(B) 無形固定資産

平均	305万円	中央値	44万円	(回答172社)
----	-------	-----	------	----------

(C) 投資その他の資産

平均	1億2,649万円	中央値	835万円	(回答171社)
----	-----------	-----	-------	----------

C 繰越資産

平均	237万円	中央値	0万円	(回答163社)
----	-------	-----	-----	----------

イ 負債

(ア) 企画・演出を主とする事業者

「負債合計」の平均は20億9,814万円で、中央値は1億2,015万円である(回答121社)

A 流動負債

「流動負債合計」の平均は14億8,996万円で、中央値は7,427万円である(回答116社)

(A) 買入債務

平均 4億8,746万円 中央値 3,264万円 (回答118社)

(B) 短期借入金

平均 4億7,441万円 中央値 1,500万円 (回答116社)

B 固定負債

「固定負債合計」の平均は7億156万円で、中央値は2,607万円である(回答116社)

(A) 社債

平均 3,199万円 中央値 0万円 (回答107社)

(B) 長期借入金

平均 3億2,907万円 中央値 1,100万円 (回答115社)

(イ) 技術を主とする事業者

「負債合計」の平均は4億5,530万円で、中央値は1億1,861万円である(回答180社)

A 流動負債

「流動負債合計」の平均は3億5,764万円で、中央値は7,477万円である(回答173社)

(A) 買入債務

平均 1億2,505万円 中央値 3,435万円 (回答159社)

(B) 短期借入金

平均 1億5,863万円 中央値 1,305万円 (回答170社)

B 固定負債

「固定負債合計」の平均は1億1,274万円で、中央値は2,568万円である(回答166社)

(A) 社債

平均 17万円 中央値 0万円 (回答145社)

(B) 長期借入金

平均 1億112万円 中央値 1,750万円 (回答163社)

ウ 資本

放送番組制作事業者の「資本金」規模についてみると、「1,000万円～5,000万円未満」の事業者が53.0%となっている。一方、「5,000万円以上」は、僅か12.2%でしかなかった。

放送番組制作業務の売上高が会社全体の売上高の50%以上を占める事業者の「資本金」額は、「企画・演出を主とする事業者」は「1,000万円未満」が多く、「技術を主とする事業者」は「1,000万円～2,000万円未満」が最も多くなっている。いずれの事業者も、「2,000万円未満」の事業者が70%近くを占めている。

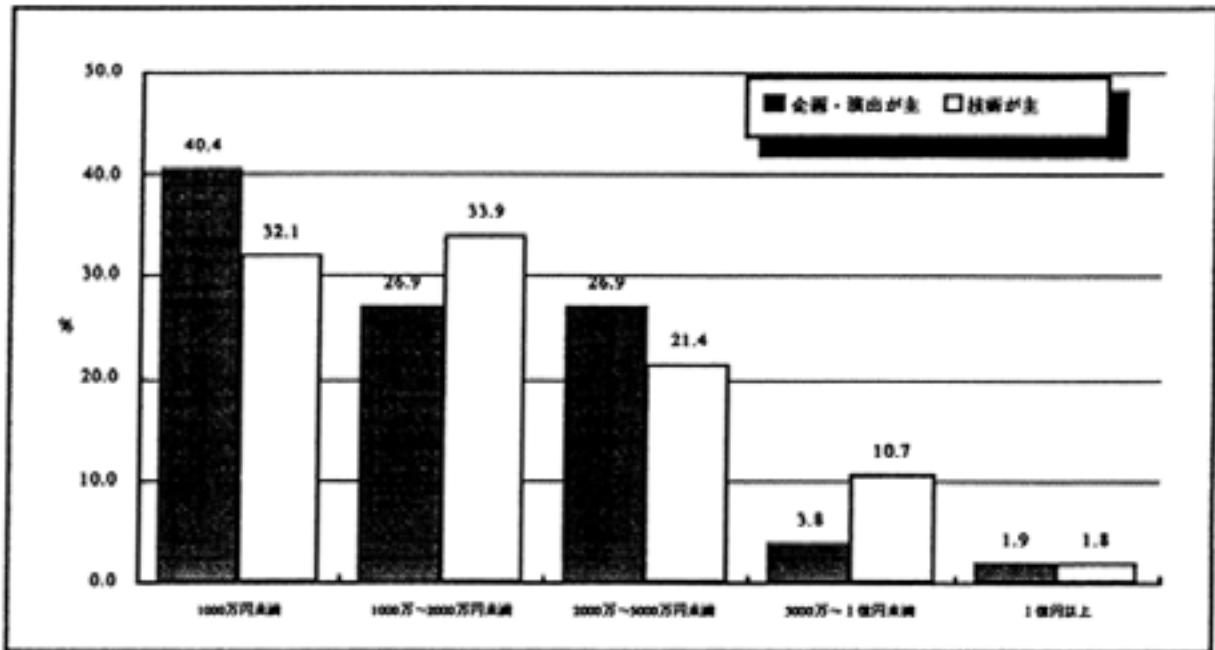
(ア) 企画・演出を主とする事業者

「資本合計」の平均は9億4,032万円で、中央値は3,096万円である(回答121社)

A 資本金

放送番組制作業務の売上高が会社全体の売上高の50%以上の52社の資本金額をみると、「1,000万円未満」が21社(40.4%)と最も多く、「2,000万円未満」が35社で67.3%を占める(第2-2図参照)

第2-2図 放送番組制作業務の資本金別の事業者数比率



この項目に回答した全事業者(132社)の平均は2億8,672万円であるが、調査対象の全ての年度の売上高について回答のあった事業者についてのみ計算すると、平均資本金額は1,551万円ではない。

B 法定準備金

平均 2億2,418万円      中央値      20万円      (回答114社)

C 剰余金

平均 4億5,499万円      中央値      935万円      (回答113社)

(イ) 技術を主とする事業者

「資本合計」の平均は9,819万円で、中央値は3,447万円である(回答170社)

A 資本金

放送番組制作業務の売上高が50%以上の56社の資本金額をみると、「1,000万円～2,000万円未満」が19社(33.9%)と最も多く、「2,000万円未満」が37社で66.1%を占める(第2-2図参照)

この項目に回答した全事業者（186社）の平均は2,681万円である。しかし、調査対象の全ての年度の売上高について回答のあった事業者についてのみ計算すると、平均資本金額は2,262万円になる。

B 法定準備金

平均 484万円 中央値 40万円 (回答159社)

C 剰余金

平均 7,004万円 中央値 1,569万円 (回答158社)

Ⅰ 固定資産（放送番組制作業務関連）

(ア) 企画・演出を主とする事業者

A 有形固定資産

(A) 建物及び構築物

固定資産額 平均 576万円 中央値 0万円 (回答47社)

取得額

平成3年度 平均 0万円 中央値 0万円 (回答44社)

平成4年度 平均 0万円 中央値 0万円 (回答43社)

(B) 機械及び設備

固定資産額 平均 1,867万円 中央値 244万円 (回答62社)

取得額

平成3年度 平均 394万円 中央値 0万円 (回答52社)

平成4年度 平均 524万円 中央値 20万円 (回答53社)

(C) 土地

固定資産額 平均 0万円 中央値 0万円 (回答46社)

取得額

平成3年度 平均 0万円 中央値 0万円 (回答44社)

平成4年度 平均 0万円 中央値 0万円 (回答43社)

B 無形固定資産

固定資産額 平均 71万円 中央値 20万円 (回答56社)

取得額

平成3年度 平均 7万円 中央値 0万円 (回答48社)

平成4年度 平均 3万円 中央値 0万円 (回答46社)

(イ) 技術を主とする事業者

A 有形固定資産

(A) 建物及び構築物

固定資産額 平均 1,605万円 中央値 65万円 (回答69社)

取得額

平成3年度 平均 155万円 中央値 0万円 (回答52社)

平成4年度 平均 286万円 中央値 0万円 (回答50社)

(B) 機械及び設備

固定資産額 平均 2,601万円 中央値 676万円 (回答102社)

取得額

平成3年度 平均 1,600万円 中央値 209万円 (回答75社)

平成4年度 平均 1,198万円 中央値 200万円 (回答69社)

(C) 土地

固定資産額 平均 188万円 中央値 0万円 (回答54社)

取得額

平成3年度 平均 0万円 中央値 0万円 (回答50社)

平成4年度 平均 0万円 中央値 0万円 (回答48社)

B 無形固定資産

固定資産額 平均 113万円 中央値 25万円 (回答78社)

取得額

平成3年度 平均 77万円 中央値 0万円 (回答52社)

平成4年度 平均 38万円 中央値 0万円 (回答53社)

オ 不足を感じる施設・設備

3つまでの複数選択で回答を求めた。結果は次のとおりである。

(ア) 企画・演出を主とする事業者

最も多くの事業者が不足を感じているのが、「編集室」及び「編集用器材」で、それぞれ24社(48.0%)に及んでいる。次いで多いのが、「スタジオ」と「MAルーム」で、それぞれ19社(38.0%)、14社(28.0%)と続いている。(回答50社)

(イ) 技術を主とする事業者

最も多くの事業者が不足を感じているのが、「編集用器材」で、64社(60.4%)に及んでいる。次いで多いのが、「編集室」と「スタジオ」で、それぞれ42社(39.6%)、36社(34.0%)と続いている。(回答106社)

#### (4) 従業者と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

「新卒」とは、各年3月の新規学卒者（学校教育法に基づく中学、高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者のほか、職業訓練校等の卒業者を含む。）についてその年の4月末日までの間に採用した者とした。また、「中途」とは、「新卒」以外の採用者とした。

従業者数は、「会社全体」と「うちテレビ・ラジオ放送番組制作業務担当」、「うちテレビ・ラジオコマーシャル制作業務担当」に分け、さらにそれぞれを「有給役員」、「常時雇用従業者」、「常時雇用以外の従業者」の3つに分けて回答を求めた。また、平成3年度実績と平成4年度実績見込、平成5年度見込について、それぞれ回答を求めている。

##### ア 従業者数（会社全体）

###### (ア) 企画・演出を主とする事業者

###### A 有給役員

平成3年度	平均	3.8人	中央値	3人	(回答136社)
平成4年度	平均	3.7人	中央値	3人	(回答125社)
平成5年度	平均	3.7人	中央値	3人	(回答113社)

###### B 常時雇用従業者

平成3年度	平均	49.4人	中央値	14人	(回答130社)
平成4年度	平均	52.5人	中央値	17人	(回答119社)
平成5年度	平均	55.0人	中央値	18人	(回答107社)

###### C 常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	6.1人	中央値	1人	(回答106社)
平成4年度	平均	6.0人	中央値	1人	(回答99社)
平成5年度	平均	6.0人	中央値	1人	(回答91社)

###### (イ) 技術を主とする事業者

###### A 有給役員

平成3年度	平均	3.1人	中央値	3人	(回答185社)
平成4年度	平均	3.1人	中央値	2.5人	(回答176社)
平成5年度	平均	3.2人	中央値	2人	(回答147社)



B 常時雇用従業者

平成3年度	平均	33.8人	中央値	16.5人 (回答188社)
平成4年度	平均	35.6人	中央値	17人 (回答183社)
平成5年度	平均	38.2人	中央値	20人 (回答155社)

C 常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	5.9人	中央値	2人 (回答120社)
平成4年度	平均	6.9人	中央値	3人 (回答116社)
平成5年度	平均	7.0人	中央値	2人 (回答100社)

イ 従業者の平均年齢

(ア) 企画・演出を主とする事業者

A 有給役員

平均	49.4歳	中央値	50歳 (回答103社)
----	-------	-----	--------------

B 常時雇用従業者

平均	31.6歳	中央値	30歳 (回答95社)
----	-------	-----	-------------

(イ) 技術を主とする事業者

A 有給役員

平均	49.9歳	中央値	51歳 (回答143社)
----	-------	-----	--------------

B 常時雇用従業者

平均	30.5歳	中央値	29歳 (回答139社)
----	-------	-----	--------------

ウ 従業者数(放送番組制作業務)

平成3年度の調査対象事業者の放送番組制作業務に係る常時雇用従業者数は、1社平均は、20.0人となっている。規模別には、「10人未満」の事業者が55.7%、「10～50人未満」が33.0%、「50人以上」が11.3%となっている。

平成4年度の調査対象事業者の放送番組制作業務に係る常時雇用従業者の実績見込みは、1社あたり平均21.2人で、3年度実績と比較すると1.2人増と常時雇用従業者は増加傾向にある。

調査対象の年度の全てについて回答のあった事業者のみについて、平成3年度における「常時雇用従業者数」及び「常時雇用以外の従業者数」の平均値を再計算すると次のようになる。

「企画・演出を主とする事業者」については、平成3年度の平均常時雇用従業者数は23.7人である。平均常時雇用以外の従業者数は5.3人となっており、従業者数の18.3%を占めている。これに対して、「技術を主とする事業者」においては、平成3年度の平均常時雇用従業者数は30.3人である。平均常時雇用以外の従業者数は5.9人となっており、従業者数の16.3%を占めている。

以下には、事業者の主業務分類ごとに、「テレビ・ラジオ放送番組制作業務担当」及び「テレビ・ラジオコマーシャル制作業務担当」の従業者数の推移を概観する。

(ア) 企画・演出を主とする事業者

A テレビ・ラジオ放送番組制作業務担当

(A) 有給役員

平成3年度	平均	1.8人	中央値	2人	(回答114社)
平成4年度	平均	1.8人	中央値	2人	(回答104社)
平成5年度	平均	1.8人	中央値	2人	(回答89社)

(B) 常時雇用従業者

平成3年度	平均	19.9人	中央値	8人	(回答113社)
平成4年度	平均	21.1人	中央値	10人	(回答106社)
平成5年度	平均	22.9人	中央値	11人	(回答95社)

(C) 常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	4.4人	中央値	1人	(回答81社)
平成4年度	平均	4.5人	中央値	1人	(回答77社)
平成5年度	平均	4.7人	中央値	1人	(回答70社)

B テレビ・ラジオコマーシャル制作業務担当

(A) 有給役員

平成3年度	平均	0.5人	中央値	0人	(回答59社)
平成4年度	平均	0.5人	中央値	0人	(回答56社)
平成5年度	平均	0.4人	中央値	0人	(回答52社)

(B) 常時雇用従業者

平成3年度	平均	3.8人	中央値	1人	(回答68社)
平成4年度	平均	3.7人	中央値	1人	(回答67社)
平成5年度	平均	3.9人	中央値	1人	(回答63社)

(C) 常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	0.9人	中央値	0人	(回答50社)
平成4年度	平均	0.9人	中央値	0人	(回答50社)
平成5年度	平均	1.2人	中央値	0人	(回答47社)

(イ) 技術を主とする事業者

A テレビ・ラジオ放送番組制作業務担当

(A) 有給役員

平成3年度	平均	1.7人	中央値	1人 (回答116社)
平成4年度	平均	1.7人	中央値	1人 (回答100社)
平成5年度	平均	1.7人	中央値	1人 (回答89社)

(B) 常時雇用従業者

平成3年度	平均	22.8人	中央値	8人 (回答138社)
平成4年度	平均	24.9人	中央値	9人 (回答124社)
平成5年度	平均	26.5人	中央値	10人 (回答113社)

(C) 常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	4.5人	中央値	1人 (回答102社)
平成4年度	平均	4.9人	中央値	2人 (回答95社)
平成5年度	平均	4.4人	中央値	1人 (回答87社)

B テレビ・ラジオコマーシャル制作業務担当

(A) 有給役員

平成3年度	平均	1.2人	中央値	1人 (回答101社)
平成4年度	平均	1.1人	中央値	1人 (回答88社)
平成5年度	平均	1.1人	中央値	1人 (回答79社)

(B) 常時雇用従業者

平成3年度	平均	7.5人	中央値	3人 (回答114社)
平成4年度	平均	8.3人	中央値	3人 (回答105社)
平成5年度	平均	8.8人	中央値	3人 (回答93社)

(C) 常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	1.4人	中央値	0人 (回答81社)
平成4年度	平均	1.3人	中央値	0人 (回答72社)
平成5年度	平均	1.6人	中央値	0人 (回答66社)

エ 労働時間等 (放送番組制作業務の常時雇用従業者)

本調査では、「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとした。また、常時雇用従業者に関する平均年間総実労働時間と年間休日日数の回答を求めている。

平均年間総実労働時間数についてみると、「企画・演出を主とする事業者」及び「技術を主とする事業者」とも、全産業の平均を上回っている。

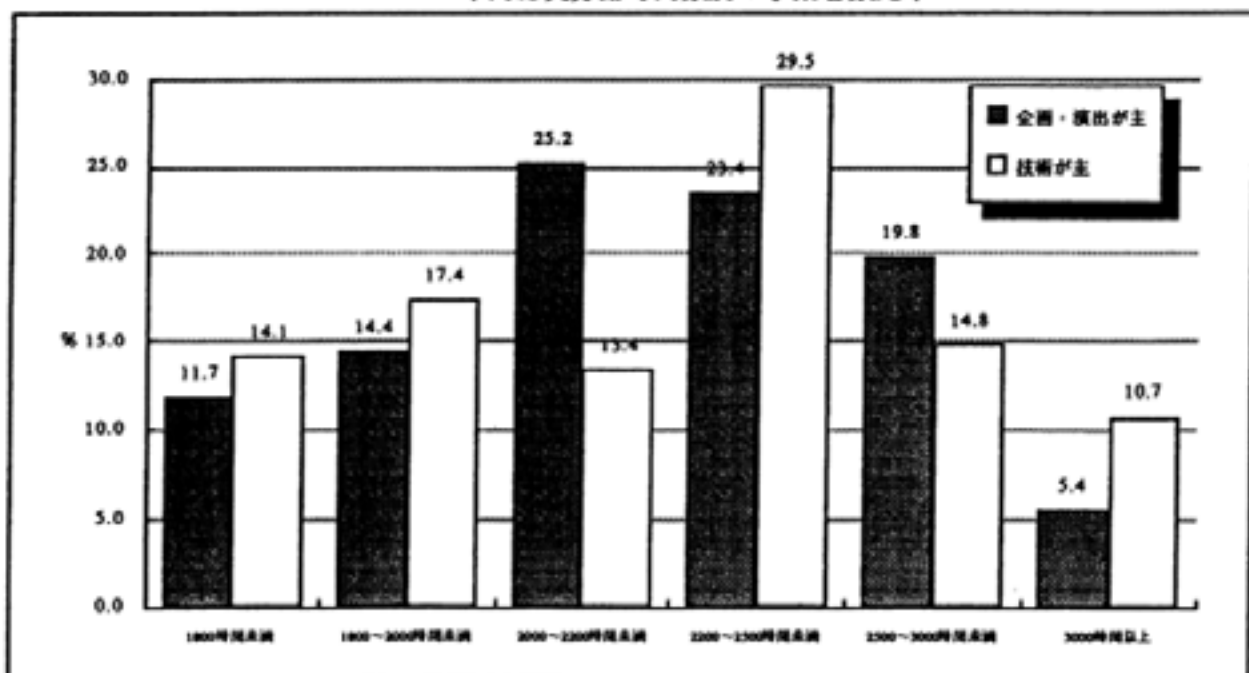
(ア) 企画・演出を主とする事業者

A 平均年間総実労働時間数

常時雇用従業者の平均年間総実労働時間数をみると、平成3年度実績2,217時間、平成4年度実績見込み2,129時間となっており、両年度とも「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成3年2,023時間及び平成4年1,982時間を上回っている。

平成3年度の内訳をみると、回答のあった111社のうち「2,200時間以上」が54社で48.6%と約半数を占めており、「3,000時間以上」は6社(5.4%)ある(第2-3図参照)。

第2-3図 放送番組制作業務担当常時雇用従業者の年間総実労働時間数別の事業者数比率



B 平均年間休日日数

平成3年度	平均	103.0日	中央値	98日	(回答113社)
平成4年度	平均	103.3日	中央値	100日	(回答111社)

(イ) 技術を主とする事業者

A 平均年間総実労働時間数

同様に、平成3年度実績2,189時間、平成4年度実績見込み2,105時間となっており、両年度とも全産業の平均時間を上回っている。

平成3年度の内訳をみると、回答のあった149社のうち「2,200時間以上」が82社で55.0%と半数以上を占めており、「3,000時間以上」も16社(10.7%)ある(第2-3図参照)。

B 平均年間休日日数

平成3年度	平均	98.0日	中央値	98日 (回答158社)
平成4年度	平均	103.0日	中央値	105日 (回答149社)

才 採用状況(放送番組制作業務に携わる常時雇用従業者)

採用に関しては、「新卒」と「中途」に分け、それぞれをさらに「募集者数」、「応募者数」、「採用者数」に分類して回答を求めた。

(ア) 企画・演出を主とする事業者

A 新卒

(A) 募集者数

平成3年度	平均	3.5人	中央値	3人 (回答70社)
平成4年度	平均	3.1人	中央値	3人 (回答71社)
平成5年度	平均	2.0人	中央値	2人 (回答73社)

(B) 応募者数

平成3年度	平均	43.3人	中央値	10人 (回答73社)
平成4年度	平均	49.0人	中央値	10人 (回答73社)

(C) 採用者数

平成3年度	平均	3.0人	中央値	2人 (回答81社)
平成4年度	平均	2.9人	中央値	3人 (回答82社)

B 中途

(A) 募集者数

平成3年度	平均	1.5人	中央値	0人 (回答60社)
平成4年度	平均	1.3人	中央値	0人 (回答65社)
平成5年度	平均	1.4人	中央値	0人 (回答75社)

(B) 応募者数

平成3年度	平均	3.3人	中央値	1人 (回答59社)
平成4年度	平均	4.1人	中央値	0人 (回答58社)

(C) 採用者数

平成3年度	平均	1.9人	中央値	1人 (回答81社)
平成4年度	平均	1.9人	中央値	1人 (回答79社)

(イ) 技術を主とする事業者

A 新卒

(A) 募集者数

平成3年度	平均	4.0人	中央値	2人 (回答82社)
平成4年度	平均	3.8人	中央値	2人 (回答88社)
平成5年度	平均	2.3人	中央値	1人 (回答109社)

(B) 応募者数

平成3年度	平均	21.7人	中央値	8人 (回答95社)
平成4年度	平均	25.1人	中央値	7人 (回答95社)

(C) 採用者数

平成3年度	平均	3.8人	中央値	2人 (回答122社)
平成4年度	平均	3.8人	中央値	2人 (回答124社)

B 中途

(A) 募集者数

平成3年度	平均	2.8人	中央値	2人 (回答78社)
平成4年度	平均	1.6人	中央値	0人 (回答71社)
平成5年度	平均	1.1人	中央値	0人 (回答86社)

(B) 応募者数

平成3年度	平均	10.3人	中央値	5人 (回答83社)
平成4年度	平均	9.0人	中央値	1.5人 (回答76社)

(C) 採用者数

平成3年度	平均	2.8人	中央値	2人 (回答125社)
平成4年度	平均	2.1人	中央値	1人 (回答113社)

カ 離職者数 (放送番組制作業務に携わる常時雇用従業者)

(ア) 企画・演出を主とする事業者

平成3年度	平均	3.2人	中央値	2人 (回答88社)
平成4年度	平均	2.7人	中央値	1人 (回答85社)
平成5年度	平均	1.4人	中央値	0人 (回答67社)

(イ) 技術を主とする事業者

平成3年度	平均	3.0人	中央値	1人 (回答134社)
平成4年度	平均	3.0人	中央値	1人 (回答124社)
平成5年度	平均	1.2人	中央値	0人 (回答84社)

## キ 専門職充足状況

専門職に関しては、平成3年度末現在における放送番組制作業務に携わる12種の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む。）数の回答を求めた。なお、調査日現在での記入が困難な場合は、平成4年10月31日現在で回答を求めた。

主要職務の概要を若干まとめると次のとおりである。

ディレクター	具体的な映像・イメージ作りなどを行う
アシスタントディレクター	ディレクターを補佐する
プロデューサー	番組の企画、出演者との交渉等番組制作の総括的な管理を行う
アシスタントプロデューサー	プロデューサーを補佐する
制作デスク	番組制作に係る事務連絡を行う
プランナー	主としてバラエティ番組などの企画を行う

総括的にみると、平成3年度末現在における放送番組制作業務に携わる平均専門職数に関しては、「企画・演出を主とする事業者」では「ディレクター」が最も多く、「技術を主とする事業者」では「カメラマン、カメラマン助手」が最も多い。

続いて、各専門職にどの程度不足を感じているか、その程度を、「番組制作内容に影響するほどの不足している。」、「不足しているが制作内容には影響が無い。」、「不足してはいない。」の3段階で回答を求めた。

職種別にみた放送番組制作に携わる専門職の過不足状況をみると、「番組制作内容に影響するほど不足している。」及び「不足しているが制作内容には影響がない。」と回答した職種で最も多かったのは、「ディレクター」で72.9%の事業者が不足していると回答している。その他では、「アシスタントディレクター」(72.4%)、「プロデューサー」(66.7%)となっており、これをみると「プロデューサー」、「ディレクター」という番組制作全般を指揮する職種が不足していることがわかる。

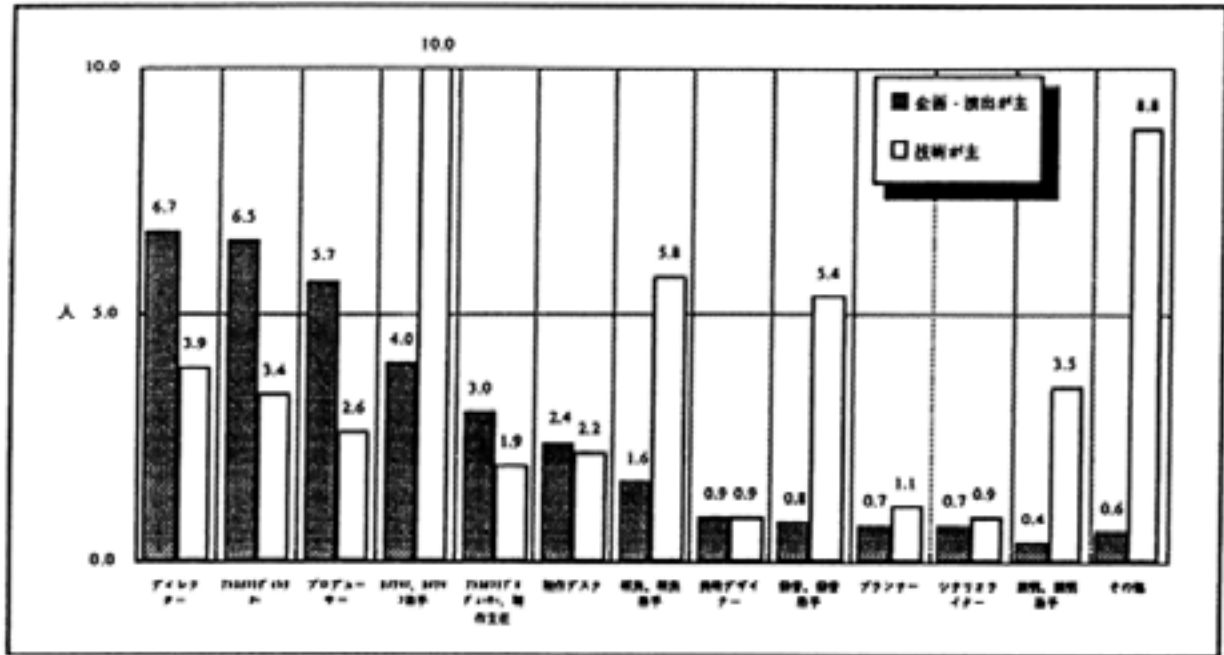
業務内容別に不足を感じる比率が高い専門職についてみると、企画・演出を主とする事業者は「アシスタントディレクター」、「ディレクター」、技術を主とする事業者は「プランナー」、「照明、照明助手」、「ディレクター」である。

### (ア) 企画・演出を主とする事業者

#### A 専門職数

平成3年度末現在の放送番組制作業務に携わる平均専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む。）数をみると、「ディレクター」の6.7人が最も多く、「アシスタントディレクター」(6.5人)、「プロデューサー」(5.7人)が5人以上となっている(第2-4図参照)。

第2-4図 放送番組制作業務の平均専門職数



B 専門職の不足状況

専門職の不足を感じる程度については、「番組制作内容に影響するほど不足している。」と感じる比率が高いのは、「アシスタントディレクター」(27.4%)、「プランナー」(23.1%)である。

「不足している。」と感じている専門職としては、「アシスタントプロデューサー、制作主任」(56.8%)、「プロデューサー」(56.4%)、「アシスタントディレクター」(55.8%)、「ディレクター」(51.3%)がそれぞれ50%を超えている。両者を合わせて不足を感じる比率が高いのは、「アシスタントディレクター」(83.2%)、「ディレクター」(71.8%)である(第2-5-1図参照)。

(イ) 技術を主とする事業者

A 専門職数

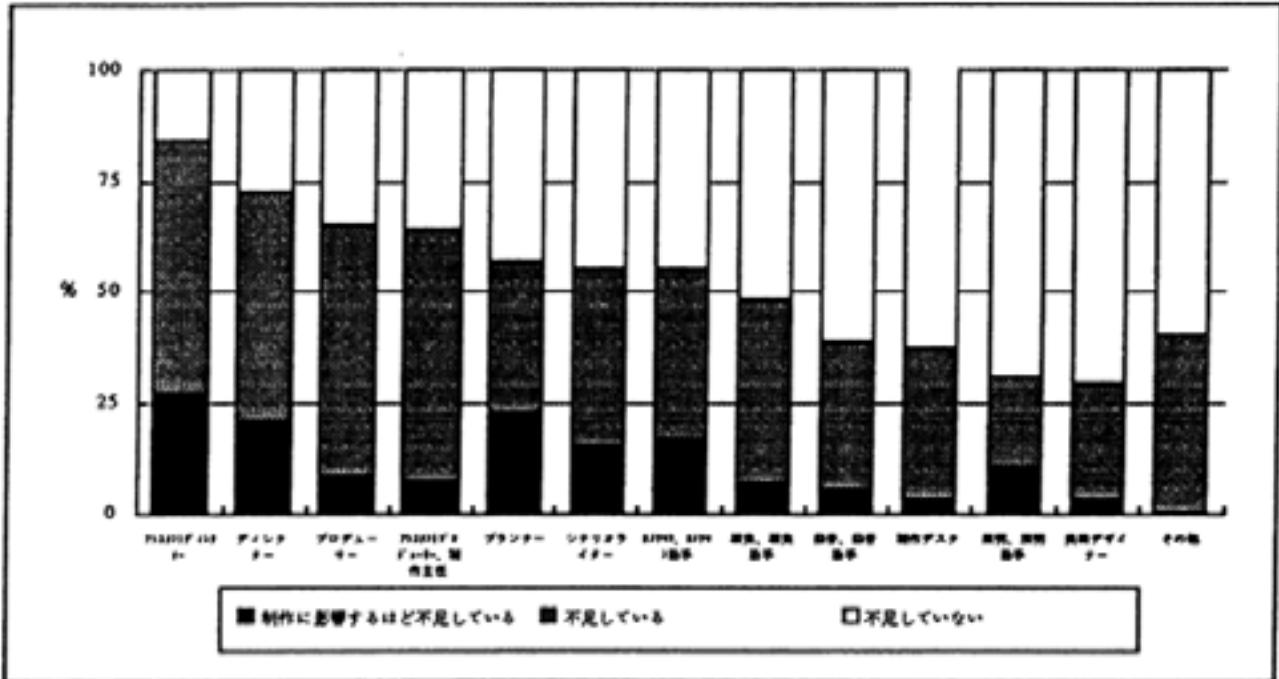
平均専門職数をみると、「カメラマン、カメラマン助手」の10.0人が最も多く、「編集、編集助手」(5.8人)、「録音、録音助手」(5.4人)が5人以上となっている(第2-3図参照)。

B 専門職の不足状況

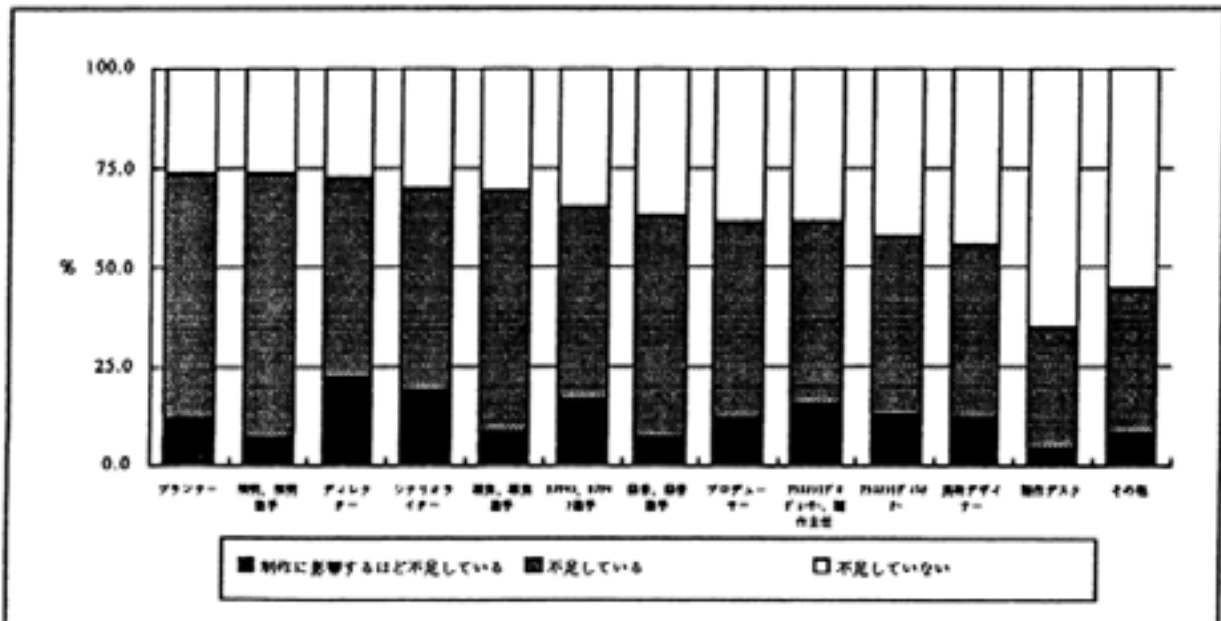
「番組制作内容に影響するほど不足している。」と感じる比率が高いのは、「ディレクター」(21.6%)である。「不足している」と感じている専門職としては、「照明、照明助手」(66.7%)、「プランナー」(61.7%)、「編集、編集助手」(60.4%)等が50%を超えている。両者を合わせて不足を感じる比率が高いのは、「プランナー」(73.4%)、「照明、照明助手」(73.4%)、「ディレクター」(72.0%)である(第2-5-2図参照)。



第2-5-1図 放送番組制作業務の専門職の不足感  
(企画・演出を主とする事業者)



第2-5-2図 放送番組制作業務の専門職の不足感  
(技術を主とする事業者)



## (5) 制作の実態と著作権関係

契約先数については(1)で触れたので、本節では契約の形態と著作権に関して述べる。

### ア 契約までの形態

本調査では、平成3年度におけるテレビ放送番組制作に係わる総契約件数を100%として、放送局との契約までの形態の総契約件数に占める比率(%)の回答を求めた。契約までの形態は、「企画入札契約」、「放送局からの企画持込」、「代理店からの企画持込」、「その他」の4つである。

総括的には、「放送局からの企画持込」が最も多く、43.8%を占めている。次いで「代理店からの企画持込」が22.5%であった。「企画入札契約」は16.7%と最も少ない。

#### (ア) 企画・演出を主とする事業者

##### A 企画入札契約

平均	23.3%	中央値	5%	(回答124社)
----	-------	-----	----	----------

##### B 放送局からの企画持込

平均	49.7%	中央値	50%	(回答124社)
----	-------	-----	-----	----------

##### C 代理店からの企画持込

平均	16.3%	中央値	5%	(回答124社)
----	-------	-----	----	----------

##### D その他

平均	10.7%	中央値	0%	(回答124社)
----	-------	-----	----	----------

#### (イ) 技術を主とする事業者

##### A 企画入札契約

平均	9.4%	中央値	0%	(回答153社)
----	------	-----	----	----------

##### B 放送局からの企画持込

平均	41.0%	中央値	30%	(回答153社)
----	-------	-----	-----	----------

##### C 代理店からの企画持込

平均	23.1%	中央値	10%	(回答153社)
----	-------	-----	-----	----------

##### D その他

平均	26.6%	中央値	2%	(回答153社)
----	-------	-----	----	----------

### イ 著作権・放送権

著作権に関しては、平成3年度に制作したテレビ放送番組(コマーシャルを除く)の契約における著作権(著作財産権)の所在について、テレビ放送番組制作の総制作本数に占める比率(%)の回答を求めた。「放送権」と「放送以外の利用権」を区別した。回答カテゴリーは、「放送番組制作業者が所有」、「放送番組制作業者と放送局との共有」、「放送局が所有(2年未満)」、「放送局が所有(2年以上)」、「放送局が所有(無制限)」の5つである。

(ア) 放送権

放送権については、「放送局が制限なしで所有」していることが最も多い。各カテゴリーごとに見ると次のとおりである。

A 放送番組制作業者が所有

「0%」との回答が最も多く11.0%である。このカテゴリーへの有効回答数自体も15.3%で、放送番組制作事業者が放送権を所有することは、かなり稀なことと思われる。

B 放送番組制作業者と放送局との共有

「0%」が最も多く8.2%である。ここでも有効回答数が13.9%であることを考慮すると、ほとんどは0%と考えられる。

C 放送局が所有(2年未満)

「0%」が多く5.9%である。

D 放送局が所有(2年以上)

「0%」が多く6.5%である。

E 放送局が所有(無制限)

「100%」が最も多く13.3%である。次に多いのは、「51~100%未満」で3.5%である。

(イ) 放送以外の利用権

「放送以外の利用権」については、どのカテゴリーでも「0%」が多く、この権利自身が契約上はっきり規定されていないことが予想される。

A 放送番組制作業者が所有

「0%」であるという回答が最も多く10.2%である。有効回答数は全体の15.7%であり、3分の2は「0%」という回答である。

B 放送番組制作業者と放送局との共有

「0%」が最も多く8.6%である。

C 放送局が所有(2年未満)

「0%」が最も多く7.6%である。51%の範囲に入るものはなかった。

D 放送局が所有(2年以上)

「0%」が最多で6.9%である。比率が21%以上であるのは、わずか1社であった。

E 放送局が所有(無制限)

「0%」が最も多く6.5%である。

## (6) 企業の特性

調査対象事業者の地域別分布をみると、関東地方が57.4%、近畿地方が10.5%、九州地方が8.1%となっている。都道府県別では、東京についてみると、全体の55.0%と半数以上が集中しており、その次の大阪が7.5%と放送番組制作事業者も東京に一極集中していることがうかがえる。

ここでは、主業務ごとの分類ではなく、放送番組制作業全体の傾向を概括する。

### ア 経営組織

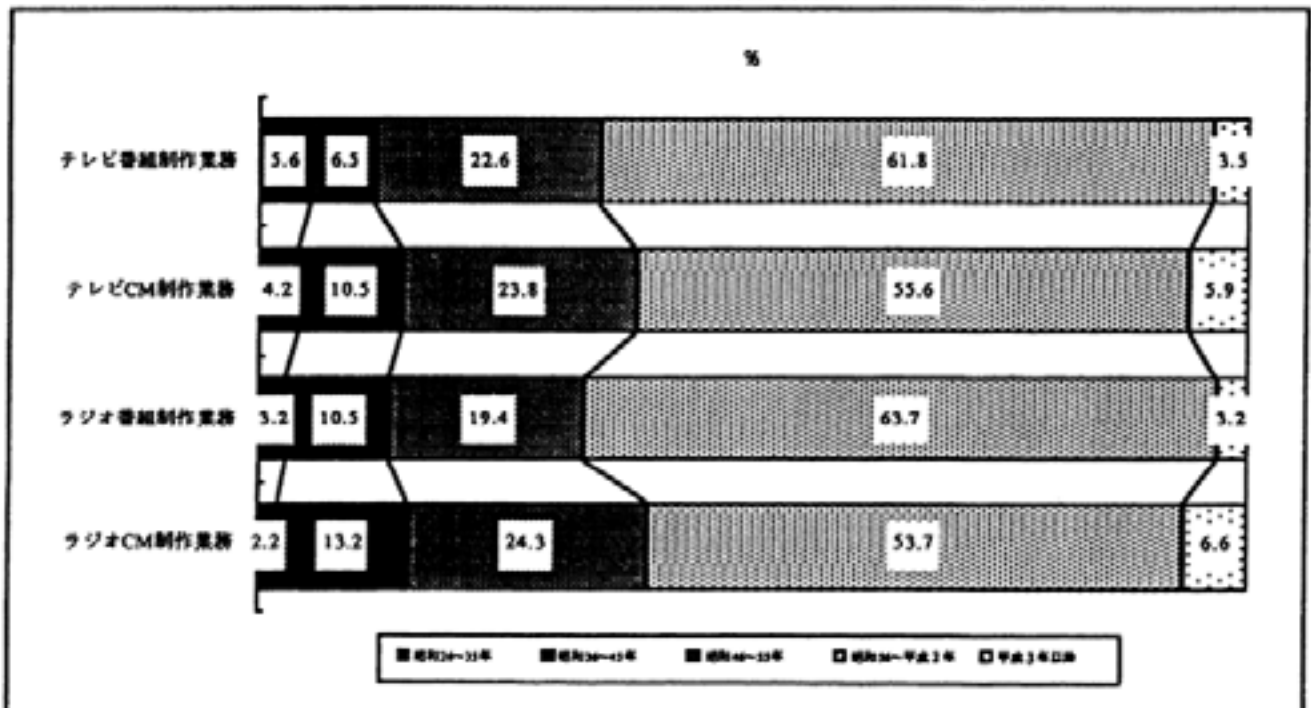
431社(89.0%)の事業者が「株式会社」の形態をとっている。次いで、「有限会社」43社(8.9%)、「個人経営」6社(1.2%)の順となっている。

### イ 業務開始時期

テレビ放送番組制作業務を開始した時期は、「昭和56年(1981)~平成2年(1990)」の10年間で210社(61.8%)と最も多く、業務を開始して10年以内の新しい事業者が多い。次いで、放送局が番組制作を外部に委託するようになったといわれる「昭和46年~55年」に業務を開始した事業者が77社(22.6%)であった。「昭和45年以前」から業務を開始している事業者も41社(12.1%)存在する。

テレビ番組制作業務、テレビコマーシャル制作業務、ラジオ番組制作業務、ラジオコマーシャル制作業務の開始時期をみると、いずれの業務についても「昭和56年(1981)~平成2年(1990)」の10年間に過半数の事業者が開始している(第2-6図参照)。

第2-6図 放送番組制作業務別の開始時期別の事業者数比率



## ウ 開設形態

「創業・創設」が245社で55.6%を占め、次いで「企業内の一部門として」が90社(20.4%)、「他の企業からの分離・独立」が78社(17.7%)、「他の事業からの転換」が28社(6.3%)の順である。このように、放送番組制作業務に携わっている事業者は、当初から当該業務を目的として新しく設立された場合が多いことがわかる。

## エ 参入する前の主な業種

「創業・創設」以外の事業者(145社)が放送番組制作業に進出する前に携わっていた業種(進出以降も引き続き行っている場合を含む。)については、「テレビ放送業」が40社(27.6%)で最も多かった。次は「広告業」の22社(15.2%)である。なお、「その他」の回答が58社(40.0%)もあり、前業種は多様である。

## (7) 今後の事業展望

今後の取り組みに関しては、選択肢を用意して、それらに対する回答を求めた。

今後、取り組む業務内容や新技術を見ると、「1年以内に取組を計画している。」という回答が多かったのは、「ケーブルテレビへの映像供給」で、これは地上波や衛星放送向けのテレビ番組だけでなく、ケーブルテレビにもマーケットを広げ、業務の拡充に努めるという意向の表れと考えられる。

「2～3年後には取り組みたい。」という回答では「ハイビジョン」(26.4%)、「ケーブルテレビへの映像供給」(25.9%)、「マルチメディア」(25.4%)が多い。このうち、「ハイビジョン」、「マルチメディア」については、今後、急速な普及が見込まれるため、早急に対応したいという意思の表れと思われる。

### ア 企画・演出を主とする事業者

#### (ア) 制作

##### A 放送番組制作

「既に取組んでいる。」事業者は134社(91.8%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は4社(2.7%)である。(回答146社)

##### B コマーシャル制作

「既に取組んでいる。」事業者は79社(54.1%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は30社(20.5%)である。(回答146社)

##### C 制作・イベント博展関係

「既に取組んでいる。」事業者は82社(56.2%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は24社(16.4%)である。(回答146社)

#### (イ) 流通

##### A 販売用ソフト

「既に取組んでいる。」事業者は51社(34.9%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は45社(30.8%)である。(回答146社)

##### B ケーブルテレビへの映像供給

「既に取組んでいる。」事業者は28社(19.2%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は54社(37.0%)である。(回答146社)

##### C 流通・衛星放送(CSを含む。)

「既に取組んでいる。」事業者は43社(29.5%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は44社(30.1%)である。(回答146社)

(ウ) 技術

A マルチメディア

「既に取り組んでいる。」事業者は10社(6.8%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は47社(32.1%)である。(回答146社)

B ハイビジョン

「既に取り組んでいる。」事業者は26社(17.8%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は43社(29.5%)である。(回答146社)

(エ) その他

「既に取り組んでいる。」事業者は7社(58.3%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は5社(41.7%)である。(回答12社)

イ 技術を主とする事業者

(ア) 制作

A 放送番組制作

「既に取り組んでいる。」事業者は149社(75.3%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は14社(7.1%)である。(回答198社)

B コマーシャル制作

「既に取り組んでいる。」事業者は145社(73.2%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は18社(9.1%)である。(回答198社)

C 制作・イベント博展関係

「既に取り組んでいる。」事業者は91社(46.0%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は38社(19.2%)である。(回答198社)

(イ) 流通

A 販売用ソフト

「既に取り組んでいる。」事業者は58社(28.3%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は42社(21.2%)である。(回答198社)

B ケーブルテレビへの映像供給

「既に取り組んでいる。」事業者は20社(10.1%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は65社(32.8%)である。(回答198社)

C 流通・衛星放送(CSを含む。)

「既に取り組んでいる。」事業者は30社(15.2%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は39社(19.7%)である。(回答146社)

(ウ) 技術

A マルチメディア

「既に取り組んでいる。」事業者は16社(8.1%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は70社(35.4%)である。(回答198社)

B ハイビジョン

「既に取り組んでいる。」事業者は24社(12.2%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は72社(36.7%)である。(回答196社)

(エ) その他

「既に取り組んでいる。」事業者は4社(40.0%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は6社(60%)である。(回答10社)



### 3 ケーブルテレビ番組供給業

多メディア・多チャンネル化を担う一翼として、近年、都市型ケーブルテレビを初めとする多チャンネルケーブルテレビの普及が進展し、その進展に合わせて、ケーブルテレビに多彩な映像ソフトを提供するケーブルテレビ番組供給事業が活発化している。放送番組を自ら制作し又は他から供給を受けて自主放送を行うケーブルテレビは、平成4年3月末現在、490施設が許可を受け、432施設が放送サービスを開始している。このうち、大規模、多チャンネルで双方向機能を持ついわゆる「都市型ケーブルテレビ」は、134施設（126事業者）が許可を受け、99施設（92事業者）が放送サービスを行っている。

本調査では、「ケーブルテレビ番組供給業（業務、事業）」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、ケーブルテレビ事業者へ放送番組を供給する業務とした。

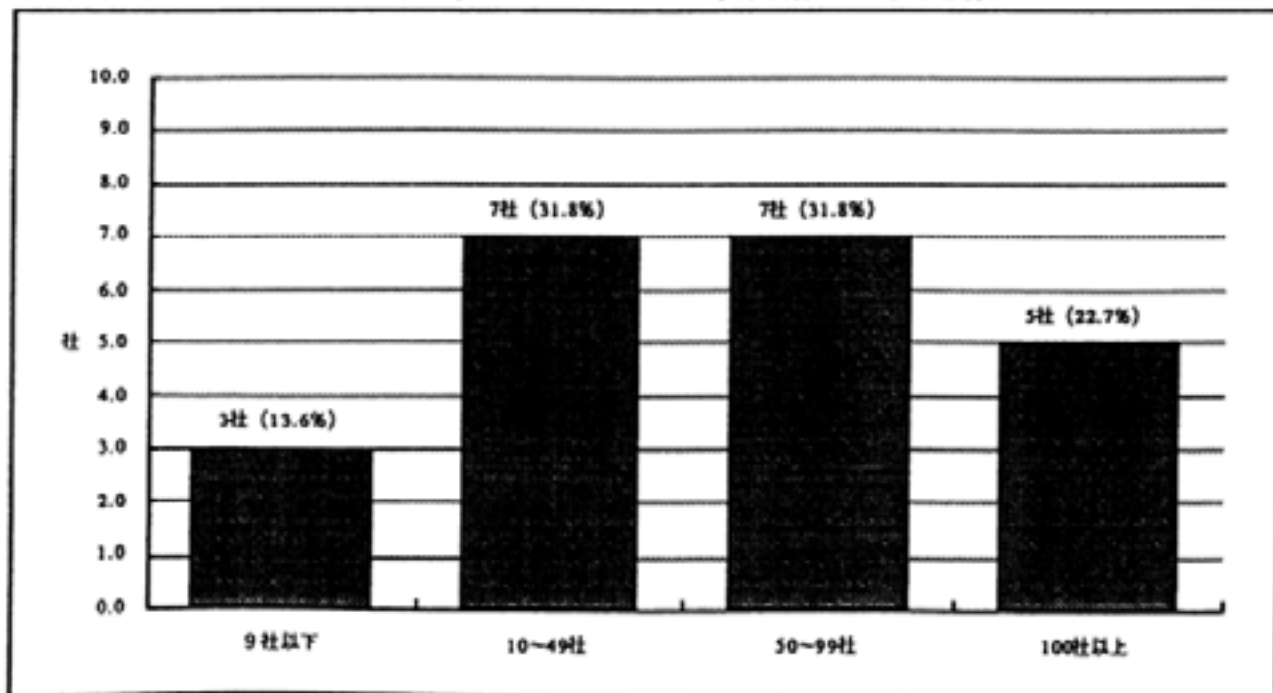
#### （1）運營業務の形態

##### ア 契約ケーブルテレビ事業者数

平成3年度の平均契約先会社数は58.9社である。このうち平成3年度内に新たに契約した会社数は1事業者あたり平均23.6社で、平均契約先会社数の40.1%を占めている。

平成3年度における契約先会社数別の内訳をみると、「10社未満」が3社、「10～50社未満」が7社、「50～100社未満」が7社、「100社以上」が5社である（第3-1図参照）。

第3-1図 契約ケーブルテレビ事業者数別の事業者数



平均契約先会社数の推移を年度別にみると、平成3年度実績58.9社に対し、4年度実績見込み78.0社（対前年度比32.4%増）、5年度見込み95.8社（対前年度比22.8%増）と順調な伸びを見込んでいる。

#### イ 新規事業者数

平成3年度	平均	23.6社	中央値	20.5社	（回答20社）
平成4年度	平均	19.3社	中央値	12社	（回答22社）
平成5年度	平均	16.3社	中央値	15社	（回答18社）

#### ウ 番組ソフト調達方法別比率

平成3年度における番組ソフトの調達方法をみると、「自社制作」が41.1%、「国内製ソフト購入」が22.4%、「海外製ソフト購入」が17.1%、「委託制作」が14.3%であり、「共同制作」は0.3%と低い。

##### （ア）自社制作

平均	41.1%	中央値	12%	（回答20社）
----	-------	-----	-----	---------

##### （イ）共同制作

平均	0.3%	中央値	0%	（回答20社）
----	------	-----	----	---------

##### （ウ）委託制作

平均	14.3%	中央値	0%	（回答20社）
----	-------	-----	----	---------

##### （エ）国内製ソフト購入

平均	22.4%	中央値	7.5%	（回答20社）
----	-------	-----	------	---------

##### （オ）海外製ソフト購入

平均	17.1%	中央値	0.5%	（回答20社）
----	-------	-----	------	---------

##### （カ）その他

平均	5%	中央値	0%	（回答20社）
----	----	-----	----	---------

以上の6調達方法のうちいずれか1つの方法で90%以上調達していると回答をしている番組供給事業者数は、自社制作6者、委託制作2者、国内製ソフト2者、海外製ソフト1者、その他1者となり、合計で12者が含まれる。半数以上の供給業者は、いずれか一つの調達方法を主に採用している。

#### エ 供給方法

供給方法は、ケーブルテレビ事業者に対して供給している全番組数に占める比率（%）の回答を求めた。

平成3年度のケーブルテレビ事業者への番組供給方法については、回答のあった21社のうち「衛星通信」を利用している事業者が15社、「テープ」が11社、「地上回線」が5社である。

ケーブルテレビ事業者への番組供給方法として、一つの供給方法のみによって供給を行っている事業者では「衛星通信による供給」が8社と最も多く、「地上回線による供給」の1社、「テープに

による供給方法」の5社を上回った（第3 - 2図参照）。

（ア）衛星通信

平成3年度	平均	57.8%	中央値	89%	（回答21社）
平成4年度	平均	60.0%	中央値	95%	（回答21社）
平成5年度	平均	59.3%	中央値	97%	（回答21社）

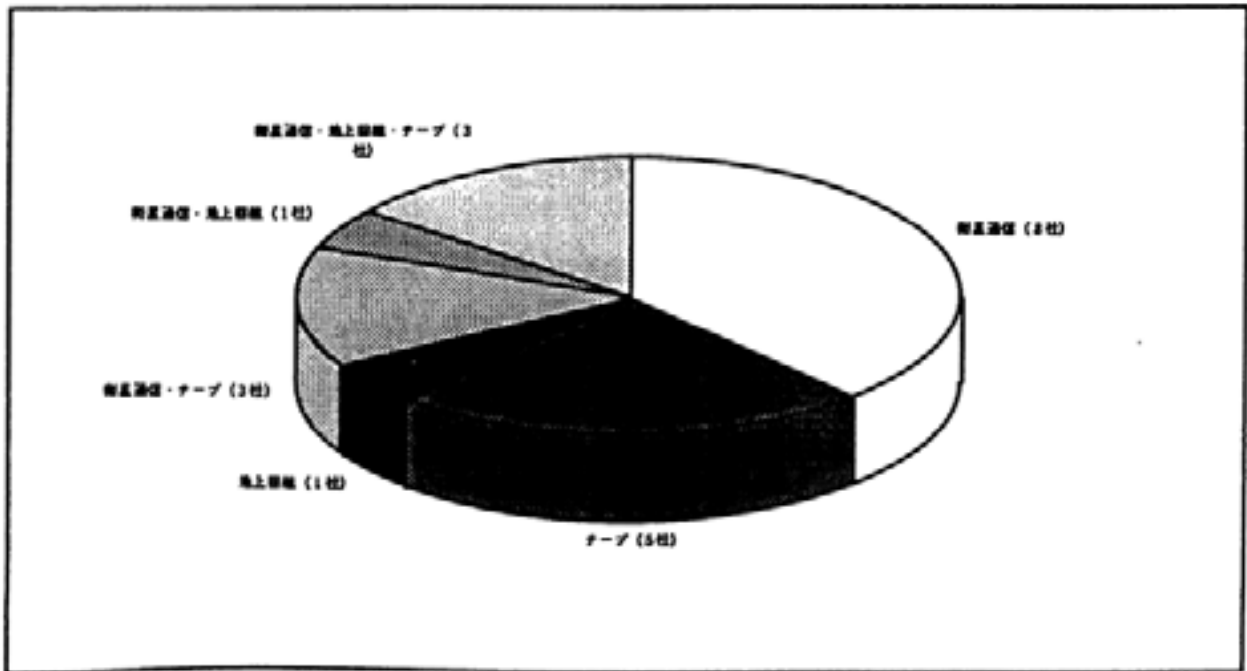
（イ）地上回線

平成3年度	平均	7.2%	中央値	0%	（回答21社）
平成4年度	平均	6.7%	中央値	0%	（回答21社）
平成5年度	平均	6.2%	中央値	0%	（回答21社）

（ウ）ケーブル

平成3年度	平均	33.3%	中央値	0%	（回答21社）
平成5年度	平均	34.5%	中央値	0%	（回答21社）

第3 - 2図 ケーブルテレビ番組供給方法別の事業者数



## (2) 運營業務の損益状況

### ア 損益状況(会社全体)

#### (ア) 営業損益

##### A 売上高

平成3年度	平均	500億9,762万円	中央値	4億3,448万円	(回答20社)
平成4年度	平均	416億4,189万円	中央値	6億9,596万円	(回答18社)
平成5年度	平均	8億3,673万円	中央値	4億8,000万円	(回答15社)

##### B 売上原価

平成3年度	平均	374億5,259万円	中央値	5億7,199万円	(回答21社)
平成4年度	平均	178億3,465万円	中央値	12億1,528万円	(回答17社)

##### C 販売費・一般管理費

平成3年度	平均	108億2,383万円	中央値	1億8,883万円	(回答20社)
平成4年度	平均	173億3,756万円	中央値	2億6,141万円	(回答17社)

#### (イ) 営業外損益

平成3年度	平均	11億7,213万円	中央値	222万円	(回答19社)
平成4年度	平均	8億7,217万円	中央値	0万円	(回答17社)
平成5年度	平均	-4,828万円	中央値	0万円	(回答12社)

#### (ウ) 特別損益

平成3年度	平均	2億2,584万円	中央値	0万円	(回答16社)
平成4年度	平均	-5億6,647万円	中央値	0万円	(回答13社)
平成5年度	平均	0万円	中央値	0万円	(回答9社)

### イ 損益状況：営業損益(ケーブルテレビ番組供給業務)

#### (ア) 売上高

ケーブルテレビ番組供給業務に係る売上高をみると、平成3年度実績額で「1億円未満」の事業者が回答のあった19社のうち10社(52.6%)で最も多い。次いで、「1億円～5億円未満」が6社(31.6%)で、売上5億円未満の事業者が8割以上を占めている。「10億以上」の売上をあげている事業者は、わずか1社(5.3%)であった。

また、業務の専門性について検討すると、番組供給業務の売上高が会社全体の売上高の50%以上を占める事業者は、有効回答17社のうち8社(47.1%)である。

平均売上高については、平成3年度から5年度までの当該業務売上高の全て回答のあった13社について計算すると、平成3年度は平均2億6,094万円、4年度は3億4,102万円(対前年度比30.7%増)、5年度は4億5,219万円(対前年度比32.6%増)と大幅な売上げの増加が見込まれている。

(イ) 売上原価

平成3年度	平均	4億4,002万円	中央値	1億2,480万円	(回答15社)
平成4年度	平均	5億3,996万円	中央値	1億4,600万円	(回答15社)

(ウ) 外注加工費

平成3年度	平均	2億816万円	中央値	1,164万円	(回答8社)
平成4年度	平均	2億6,110万円	中央値	1,220万円	(回答9社)

(エ) 販売費・一般管理費

平成3年度	平均	9,354万円	中央値	3,200万円	(回答13社)
平成4年度	平均	9,011万円	中央値	4,000万円	(回答13社)

ウ 費用支出状況(会社全体)

次に、質問表では、事業者の経営状態を把握するために、平成3年度における会社全体の主要な支出費目の状況を尋ねた。主な項目は、「人件費」、「賃借料」、「減価償却費」である。細目として、「人件費」については、「役員給与・手当」と「従業者給与・手当」の回答を、また「賃借料」については、「土地・建物」と「機械・設備」に係る支出の回答を求めた。

(ア) 人件費

「人件費合計」の平均は61億3,832万円、中央値は9,256万円である(回答19社)。

A 役員給与・手当

平均	5,664万円	中央値	1,139万円	(回答18社)
----	---------	-----	---------	---------

B 従業者給与・手当

平均	53億5,621万円	中央値	6,381万円	(回答18社)
----	------------	-----	---------	---------

(イ) 賃借料

A 土地・建物

平均	15億8,851万円	中央値	2,316万円	(回答19社)
----	------------	-----	---------	---------

B 機械・設備

平均	12億9,165万円	中央値	976万円	(回答18社)
----	------------	-----	-------	---------

(ウ) 減価償却費

平均	16億9,135万円	中央値	520万円	(回答19社)
----	------------	-----	-------	---------

## エ 費用支出状況（ケーブルテレビ番組供給事業）

ケーブルテレビ番組供給業務に係る具体的な支出額を把握するために、各事業者の会社全体の主要支出に占める当該業務の割合を尋ねた。

### （ア）人件費

会社全体の「人件費合計」に占めるケーブルテレビ番組供給業務に係る「人件費合計」の割合の平均は60.2%で、中央値は100%である（回答11社）。

#### A 役員給与・手当

平均	41.0%	中央値	1%	（回答11社）
----	-------	-----	----	---------

#### B 従業者給与・手当

平均	63.8%	中央値	100%	（回答12社）
----	-------	-----	------	---------

### （イ）賃借料

#### A 土地・建物

平均	66.6%	中央値	100%	（回答11社）
----	-------	-----	------	---------

#### B 機械・設備

平均	48.3%	中央値	50%	（回答9社）
----	-------	-----	-----	--------

### （ウ）減価償却費

平均	52.7%	中央値	50%	（回答9社）
----	-------	-----	-----	--------

### (3) 資金の調達・運用状況及び設備投資状況

資金の調達・運用状況及び設備投資状況については、平成3年度における会社全体のものについて回答を求めた。また、ケーブルテレビ番組供給業務に係わる固定資産額及び各年度の取得額も回答を求めた。

#### ア 資産

「資産合計」の平均は452億6,549万円で、中央値は5億5,825万円である(回答17社)。

#### (ア) 流動資産

「流動資産合計」の平均は317億4,160万円で、中央値は4億8,182万円である(回答16社)。

##### A 現金・預金

平均	61億4,641万円	中央値	2億510万円	(回答16社)
----	------------	-----	---------	---------

##### B 売上債権

平均	79億3,637万円	中央値	6,068万円	(回答17社)
----	------------	-----	---------	---------

##### C 棚卸資産

平均	70億4,543万円	中央値	1,469万円	(回答16社)
----	------------	-----	---------	---------

#### (イ) 固定資産

##### A 有形固定資産

###### (A) 建物及び構築物

平均	19億6,525万円	中央値	0万円	(回答16社)
----	------------	-----	-----	---------

###### (B) 機械及び装置

平均	12億6,398万円	中央値	1,437万円	(回答16社)
----	------------	-----	---------	---------

###### (C) 土地

平均	17億1,008万円	中央値	0万円	(回答15社)
----	------------	-----	-----	---------

###### (D) 建物仮勘定

平均	2億7,767万円	中央値	0万円	(回答15社)
----	-----------	-----	-----	---------

###### (E) その他

平均	10億6,868万円	中央値	44万円	(回答15社)
----	------------	-----	------	---------

##### B 無形固定資産

平均	2,970万円	中央値	44万円	(回答17社)
----	---------	-----	------	---------

##### C 投資その他の資産

平均	65億5,046万円	中央値	2,290万円	(回答17社)
----	------------	-----	---------	---------

#### (ウ) 繰延資産

平均	3,247万円	中央値	0万円	(回答13社)
----	---------	-----	-----	---------

## イ 負債

「負債合計」の平均は202億8,728万円で、中央値は9億871万円である(回答16社)。

### (ア) 流動負債

「流動負債合計」の平均は139億3,501万円で、中央値は4億4,445万円である(回答16社)。

#### A 買入債務

平均 80億4,062万円 中央値 1億441万円 (回答18社)

#### B 短期借入金

平均 1億9,927万円 中央値 0万円 (回答15社)

### (イ) 固定負債

「固定負債合計」の平均は72億4,389万円で、中央値は125万円である(回答14社)。

#### A 社債

平均 34億7,645万円 中央値 0万円 (回答14社)

#### B 長期借入金

平均 5億2,888万円 中央値 0万円 (回答14社)

## ウ 資本

「資産合計」の平均は277億6,758万円で、中央値は1億2,772万円である(回答16社)。

### (ア) 資本金

ケーブルテレビ番組供給事業者の規模は、資本金が「10億円未満」の事業者が9社(47.4%)

「10億円以上」の事業者が10社(52.6%)となっている。

### (イ) 法定準備金

平均 69億9,303万円 中央値 0万円 (回答13社)

### (ウ) 剰余金

平均 174億8,039万円 中央値 0万円 (回答15社)

## エ 固定資産(ケーブルテレビ番組供給業務)

### (ア) 有形固定資産

#### A 建物及び構築物

固定資産額 平均 3億9,957万円 中央値 0万円 (回答9社)

#### 取得額

平成3年度 平均 1億3,440万円 中央値 0万円 (回答9社)

平成4年度 平均 1億3,591万円 中央値 0万円 (回答7社)



B 機械及び装置

固定資産額	平均	6,404万円	中央値	1,005万円 (回答9社)
取得額				
平成3年度	平均	498万円	中央値	25万円 (回答9社)
平成4年度	平均	860万円	中央値	272万円 (回答8社)

C 土地

固定資産額	平均	0万円	中央値	0万円 (回答9社)
取得額				
平成3年度	平均	0万円	中央値	0万円 (回答9社)
平成4年度	平均	0万円	中央値	0万円 (回答7社)

(イ) 無形固定資産

固定資産額	平均	1,747万円	中央値	8万円 (回答9社)
取得額				
平成3年度	平均	8万円	中央値	0万円 (回答9社)
平成4年度	平均	1万円	中央値	0万円 (回答8社)

#### (4) 従業者と労働環境

本調査では、「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とした。

「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日（国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等）を含むものとした。

「新卒」とは、各年3月の新規学卒者（学校教育法に基づく中学、高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者のほか、職業訓練校等の卒業者を含む。）についてその年の4月末日までの間に採用した者とした。また、「中途」とは、「新卒」以外の採用者とした。

##### ア 従業者数（会社全体）

###### （ア）有給役員

平成3年度	平均	3.6人	中央値	2人	（回答18社）
平成4年度	平均	3.6人	中央値	2.5人	（回答16社）
平成5年度	平均	2.4人	中央値	2人	（回答14社）

###### （イ）常時雇用従業者

平成3年度	平均	804人	中央値	18人	（回答19社）
平成4年度	平均	928.2人	中央値	15人	（回答16社）
平成5年度	平均	21.7人	中央値	12.5人	（回答14社）

###### （ウ）常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	155.8人	中央値	0人	（回答16社）
平成4年度	平均	61.9人	中央値	1人	（回答15社）
平成5年度	平均	1.9人	中央値	1人	（回答13社）

##### イ 従業者数（ケーブルテレビ番組供給業務）

ケーブルテレビ番組供給業務を担当する常時雇用従業者数をみると、平成3年度における1事業者あたりの平均常時雇用従業者数は11.1人である。

内訳をみると18社のうち「5人以下」が10社（55.6%）、「6～9人」が3社（16.7%）で、「10人未満」と回答した企業が72.2%である。これに対して、「10～19人」が3社（16.7%）など「10人以上」雇用していると回答した事業者は27.8%である。

平成3年度における平均常時雇用以外の従業者数は1事業者あたり平均3.2人となっており、番組供給業務担当従業者数の22.4%を占める。

(ア) 有給役員

平成3年度	平均	1.1人	中央値	0人	(回答16社)
平成4年度	平均	1人	中央値	0人	(回答14社)
平成5年度	平均	1.1人	中央値	1人	(回答14社)

(イ) 常時雇用従業者

平成3年度	平均	11.1人	中央値	5人	(回答18社)
平成4年度	平均	8.3人	中央値	3人	(回答13社)
平成5年度	平均	8.8人	中央値	3人	(回答13社)

(ウ) 常時雇用以外の従業者

平成3年度	平均	3.2人	中央値	0人	(回答17社)
平成4年度	平均	1.4人	中央値	0人	(回答14社)
平成5年度	平均	1.5人	中央値	0人	(回答14社)

ウ 従業者の平均年齢

(ア) 有給役員

平均	55.3歳	中央値	57歳	(回答11社)
----	-------	-----	-----	---------

(イ) 常時雇用従業者

平均	36.1歳	中央値	34歳	(回答15社)
----	-------	-----	-----	---------

エ 職種別従業者数(ケーブルテレビ番組供給業務関連)

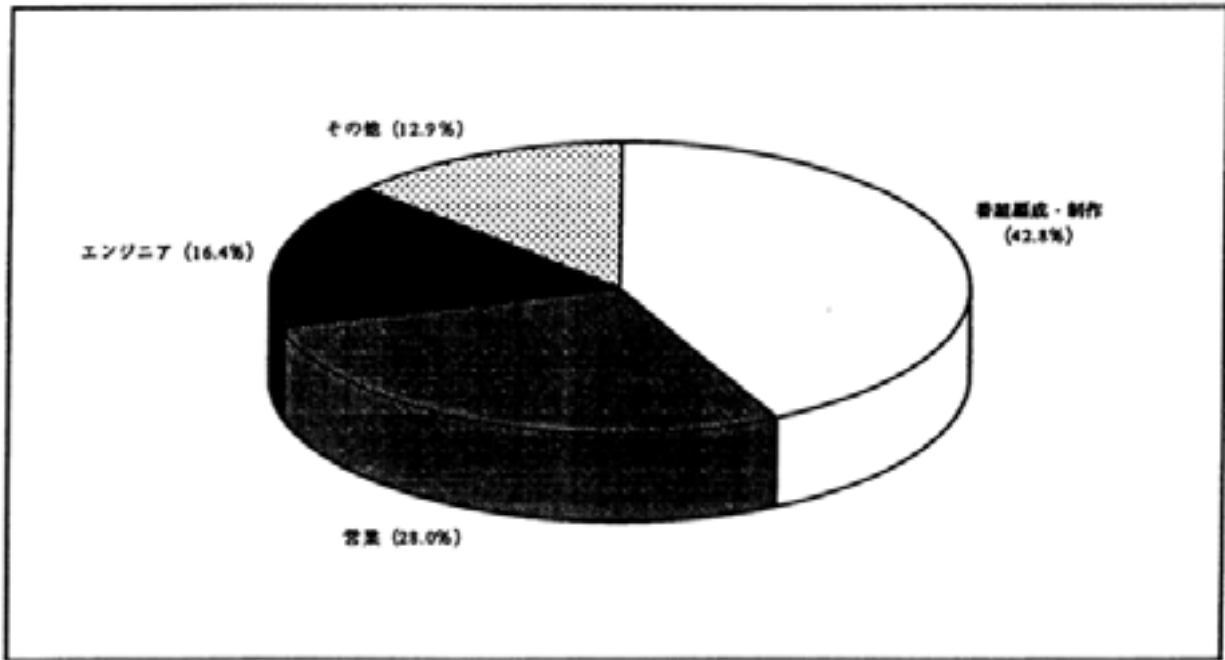
職務別にみると、「番組編成・制作」及び「営業」に携わる従業者が多い。常時雇用従業者の職務別従業者数の比率をみると、「番組編成・制作」が従業者数42.8%、「営業」が28.0%、「エンジニア」が16.4%、「その他」が12.9%となっている(第3-3図参照)。

職務別の従業者の雇用状況を見ると「番組編成・制作」及び「営業」に携わる常時雇用従業者は「5人以下」が最も多く、60.0%の事業者が常時雇用従業者は「5人以下」で業務を行っている。

また、33.3%の事業者が「番組編成・制作」業務に常時雇用従業者以外の従業者を従事させており、少ない常時従業者を常時雇用従業者以外の者で補っていることがわかる。

なお、ケーブルテレビ番組供給業務に携わる従業者数は、平成3年度末現在のものである。

第3-3図 ケーブルテレビ番組供給業務の職務別の常時雇用従業者数比率



(ア) 番組編成・制作

常時雇用従業者	平均	6.8人	中央値	3.5人 (回答20社)
常時雇用以外の従業者	平均	1.6人	中央値	0人 (回答18社)

(イ) 営業

常時雇用従業者	平均	4.5人	中央値	2人 (回答20社)
常時雇用以外の従業者	平均	0.3人	中央値	0人 (回答18社)

(ウ) エンジニア

常時雇用従業者	平均	2.6人	中央値	0人 (回答20社)
常時雇用以外の従業者	平均	0.8人	中央値	0人 (回答18社)

(エ) その他

常時雇用従業者	平均	2.1人	中央値	1人 (回答20社)
常時雇用以外の従業者	平均	0.3人	中央値	0人 (回答18社)

オ 労働時間等 (ケーブルテレビ番組供給業務の常時雇用従業者)

(ア) 平均年間総実労働時間数

平均年間総実労働時間数は、平成3年度実績1,905時間、4年度実績見込み1,950時間となっており、「毎月勤労統計調査」(労働省)の全産業(従業者数5人以上)の平均年間労働時間の平成3年2,023時間及び4年1,982時間と比較すると若干短い労働時間数となっている。

(イ) 平均年間休日日数

平成3年度	平均	122.5日	中央値	124.5日	(回答18社)
平成4年度	平均	122.3日	中央値	122日	(回答17社)

カ 採用状況(ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業者)

採用状況は、ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業者に関するものである。採用状況は、「新卒」と「中途」に分けて回答を求めた。

(ア) 新卒

A 募集者数

平成3年度	平均	0.9人	中央値	0人	(回答15社)
平成4年度	平均	1.1人	中央値	0.5人	(回答14社)
平成5年度	平均	0.6人	中央値	0人	(回答13社)

B 応募者数

平成3年度	平均	10.5人	中央値	0人	(回答15社)
平成4年度	平均	13人	中央値	0.5人	(回答14社)

C 採用者数

平成3年度	平均	0.9人	中央値	0人	(回答15社)
平成4年度	平均	0.9人	中央値	0人	(回答14社)

(イ) 中途

平成3年度	平均	1.1人	中央値	0人	(回答12社)
平成4年度	平均	2.8人	中央値	1人	(回答13社)
平成5年度	平均	1.2人	中央値	0人	(回答13社)

A 応募者数

平成3年度	平均	2.2人	中央値	0人	(回答13社)
平成4年度	平均	37.7人	中央値	2人	(回答12社)

B 採用者数

平成3年度	平均	5.4人	中央値	0人	(回答14社)
平成4年度	平均	7.2人	中央値	1人	(回答13社)

キ 離職状況(ケーブルテレビ番組供給業務に携わる常時雇用従業者)

平成3年度	平均	0.5人	中央値	0人	(回答13社)
平成4年度	平均	0.9人	中央値	0人	(回答15社)
平成5年度	平均	0.7人	中央値	0人	(回答14社)

## (5) 企業の特徴

対象事業者数42社のうち88.1%(37社)が、東京に所在している。

### ア 経営組織

回答のあった22社すべてが「株式会社」の形態をとっている。

### イ 業務開始時期

ケーブルテレビ番組供給業務を開始した時期は、全社が昭和57(1982)年以降である。

### ウ 開設形態

回答のあった21社のうち「創業・創設」が13社(61.9%)、ほかに「企業内の一部門として」が4社(19.1%)、「他の企業からの分離・独立」が2社(9.5%)、「他の事業からの転換」が2社(9.5%)となっている。

### エ 参入前の業種

「創業・創設」以外の事業者(8社)がケーブルテレビ番組供給業務に参入する前に携わっていた業種(参入以降も引き続き行なっている場合も含む。)については、「放送業」と「映画制作業」、「情報・サービス・調査・広告業」が同率で、各々1社(12.5%)ずつで、「その他」3社(37.5%)、「不明」2社(25.0%)である。

## (6) 今後の事業展望

いくつかの業務及び新しい技術について、取り組みの程度や展望についての回答を求めた。

今後、取り組みたい業務として、「1年以内に取組を計画している。」という回答が最も多かったのは、「通信衛星を利用した放送(CS放送)」で7社(31.8%)が取組を計画している。これは、近年の多メディア・多チャンネル化の流れにのってビジネスチャンスを広げようという考えの表れと思われる。

また、新技術については、「マルチメディア技術」、「ハイビジョン技術」に「2～3年後には取り組みたい。」と、ともに6社(27.3%)が回答している。

これらは、現在、普及率が低いものの、今後、急速な普及が見込まれるため、それに備えてノウハウを蓄積しようという試みの表れと思われる。

以下、個別に若干検討してみよう。

### ア 供給

#### (ア) 通信衛星を利用したケーブルテレビ事業者への番組供給

「既に取り組んでいる。」事業者は13社(59.1%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は5社(22.7%)である。(回答22社)

### イ 流通

#### (ア) 通信衛星を利用した放送(CS放送)

「既に取り組んでいる。」事業者は6社(27.3%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は9社(40.9%)である。(回答22社)

#### (イ) パッケージによる番組の販売

「既に取り組んでいる。」事業者は12社(54.4%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は4社(18.2%)である。(回答22社)

### ウ 技術

#### (ア) ハイビジョン技術

「既に取り組んでいる。」事業者は2社(9.1%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は6社(27.3%)である。(回答22社)

#### (イ) マルチメディア技術

「既に取り組んでいる。」事業者は3社(13.6%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は6社(27.3%)である。(回答22社)

### エ 制作

#### (ア) 番組制作

「既に取り組んでいる。」事業者は13社(59.1%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は3社(13.6%)である。(回答22社)

(イ) CM制作

「既に取り組んでいる。」事業者は9社(40.9%)である。また、2、3年後までに取組の計画がある事業者は5社(22.7%)である。(回答22社)

オ その他

ここ数年の内に取組の計画がある事業者が1社(100%)である。(回答1社)



資 料 編  
2 調 查 票

総務庁承認 No. 18560

承認期限 平成5年2月28日まで

**秘** 郵政関連業実態調査調査票

郵政 正文 函 (平成4年)

○この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

貴社の名称	
貴社の所在地	(〒 )
作成者の所属部署名 及び氏名	連絡先：電話 ( ) -

- ・「メーリング・サービス業（業務、事業）」とは、郵便物等の差出人から依頼を受けて、郵便物等の区分け、発送を行う業務（発送代行）をいいます。また、これらの業務と併せて名簿作成、企画、印刷、あて名書き、封入等を行う場合は、これらの業務もメーリング・サービス業に含めます。
- ・調査日については、特に記載の無い場合には各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
- ・「平成3年度」は、「平成3年4月1日から平成4年3月31日までの1年間」、あるいは「平成3年4月1日に最も近い決算日の翌日から1年間」として記入してください。また、「平成4年度」と「平成5年度」も同様の考え方で記入してください。
- ・「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者としします。
- ・数値で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率（%）を記入する場合には、四捨五入して整数で記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0（ゼロ）の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する枠に斜線を引いてください。
- ・「その他」の（ ）の中には、具体的にその内容を記入してください。

問1 貴社のメーリング・サービス業務における総発送代行数及びその内訳（A：発送手段、B：発送物内容）の割合を記入してください。

発送代行総数	平成3年度実績（通・額）					平成4年度実績見込（通・額）					
	十 億	億	千 万	百 万	十 万	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万

A. 発送手段の内訳割合（%）				B. 発送物内容の内訳割合（%）			
①通常郵便物	封書			①ダイレクトメール			
	はがき			②カタログ			
②小包郵便物				③金融取引関係			
③民間宅配便				④各種案内通知			
合計	1	0	0	⑤新聞、書籍、雑誌			
				⑥その他（ ）			
				合計	1	0	0



(3) 平成3年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占める  
 メーリング・サービス業務の比率(%)を記入してください。

費目	会社全体							メーリング・サービス 業務の 比率(%)				
	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	百	十	一	
人件費									→			
うち役員給与・手当									→			
うち従業員給与・手当									→			
賃借料									→			
土地・建物									→			
機械・設備									→			
減価償却費									→			

(4) 平成3年度における貴社のメーリング・サービス業務にかかわる設備機械類の保有台数を記入してください。

設備機械の名称	保有台数(台)		
	百	十	一
①インサーター			
②スク립トマティック印刷機			
③ラベリングマシン			
④封入物印刷機			
⑤あて名プリンタ			
⑥ラッピングマシン			
⑦ステンシルカード印刷機			
⑧結束機			
⑨その他 ( )			

問4 平成3年度における貴社全体の資産、負債、資本を、下記の分類に従って記入してください。次に、貴社のモーリング・サービス業務にかかわる固定資産額及び各年度の取得額を記入してください。

なお、モーリング・サービス業務にかかわる固定資産額及び各年度の取得額については、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

会社全体の資産状況		平成3年度実績額							会社全体の負債・資本状況		平成3年度実績額							
		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万			万 円	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万
資産の部									負債の部									
計									計									
流動 資産	計								流動 負債	計								
	うち現金・預金									うち買入債務								
	うち売上債権									うち短期借入金								
固定 資産	うち棚卸資産								固定 負債	計								
	有形 固定 資産	建物及び構築物								うち社債								
		機械及び装置								うち長期借入金								
		土地								資本の部								
		建物仮勘定								計								
		その他								資本金								
	無形固定資産								法定準備金									
投資その他の資産								剰余金										
繰延資産																		

モーリング・サービス業務にかかわる有形固定資産総額	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
建物及び構築物								
機械及び装置								
土地								

モーリング・サービス業務にかかわる有形固定資産取得実績額及び見込額	平成3年度取得実績額							平成4年度取得実績見込額								
	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
建物及び構築物																
機械及び装置																
土地																

問5(1) 貴社全体及びメーリング・サービス業務に携わる従業員数を記入してください。次に、有給役員及び常時雇用従業員の平均年齢を記入してください。

なお、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は除いてください。

区分		平成3年度実績				平成4年度実績見込				平成5年度計画							
		従業員数(人)		平均年齢(歳)		従業員数(人)		平均年齢(歳)		従業員数(人)		平均年齢(歳)					
		千	百	十	一	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一		
会社全体	有給役員																
	常時雇用従業員																
	常時雇用以外の従業員																

↓

うち メーリング・ サービス 業務担当	平成3年度実績				平成4年度実績見込				平成5年度計画							
	従業員数(人)		平均年齢(歳)		従業員数(人)		平均年齢(歳)		従業員数(人)		平均年齢(歳)					
	千	百	十	一	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一		
有給役員																
常時雇用従業員																
常時雇用以外の従業員																

(2) 貴社のメーリング・サービス業務に携わる常時雇用従業員数及びメーリング・サービス業務に携わった平均在職年数を平成3年度末現在で下記の区分に従い記入してください。

区分	常時雇用従業員数(人)				平均在職年数				
	千	百	十	一					
20歳未満					<table border="1"> <tr><td colspan="2">平均在職年数</td></tr> <tr><td>年</td><td>月</td></tr> </table>	平均在職年数		年	月
平均在職年数									
年	月								
20歳以上30歳未満									
30歳以上40歳未満									
40歳以上50歳未満									
50歳以上60歳未満									
60歳以上									

(3) 貴社のメーリング・サービス業務に携わる常時雇用従業員の平均年間総実労働時間数及び平均年間休日日数を記入してください。

区分		平成3年度実績				平成4年度実績見込			
		千	百	十	一	千	百	十	一
常時雇用従業員平均	総実労働時間数(時間)								
	休日日数(日)								

(注) 「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

- (4) 貴社のマーケティング・サービス業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況を記入してください。  
 なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、マーケティング・サービス業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区分			平成3年度				平成4年度				平成5年度			
			百	十	一		百	十	一		百	十	一	
採用者数	新卒	募集者数(人)	(実績)				(実績)				(見込)			
		応募者数(人)	(実績)				(実績)							
		採用者数(人)	(実績)				(実績)							
	中途	募集者数(人)	(実績)				(見込)				(見込)			
		応募者数(人)	(実績)				(見込)							
		採用者数(人)	(実績)				(見込)							
離職者数(人)			(実績)				(見込)				(見込)			

(注) 「新卒」とは、各年3月の新規卒業者(学校教育法に基づく中学、高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者のほか、職業訓練校等の卒業者を含む。)についてその年の4月末までの間に採用した者として、  
 「中途」とは、「新卒」以外の採用者として。

問6(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1 個人経営	2 株式会社	3 有限会社	4 その他 ( )
--------	--------	--------	-----------

(2) 貴社がマーケティング・サービス業務を開始した時期を西暦で記入してください。

開始時期	1	9			年
------	---	---	--	--	---

(3) 上記(2)の開設形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 創業・創設(経営組織の変更や合併を含む。) 2 他の企業から分離・独立 3 他の事業からの転換 4 企業内の一部門として	【他の企業、事業から運出された場合にお伺いします。】 この事業に参入される前の主な業種に、○印を付けてください。 1 印刷業 2 出版業 3 情報サービス・調査・広告業 4 その他 ( )
---	---

問7 以下の①から⑦の業務に対する取組について、どのようにお考えでしょうか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑦の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容	既に 取り組んで いる。	1年以内に 取組を 計画している。	2～3年後 には 取組みたい。	現在は 関心がない。
①データベース(名簿等)管理・販売	1	2	3	4
②事務用品(紙・封筒、OA機器等)制作・販売	1	2	3	4
③不動産管理	1	2	3	4
④倉庫、運輸、配送	1	2	3	4
⑤広告代理	1	2	3	4
⑥市場調査、イベント	1	2	3	4
⑦その他 ( )	1	2	3	

総務庁承認 No. 18561

承認期限 平成 5 年 2 月 28 日まで

(秘) 郵政関連業実態調査調査票

郵政 政令 56 (平成 4 年)

○この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

貴社の名称	
貴社の所在地	(〒 )
作成者の所属部署名 及び氏名	連絡先：電話 ( )

- ・「放送番組制作業（業務、事業）」とは、特に断らない限り「テレビ放送番組制作」、「テレビコマーシャル制作」、「ラジオ放送番組制作」及び「ラジオコマーシャル制作」を行なう業務をいいます。また、以下ではコマーシャルはCMと略す場合があります。
- ・調査日については、特に記載の無い場合には各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
- ・「平成3年度」は、「平成3年4月1日から平成4年3月31日までの1年間」、あるいは「平成3年4月1日に最も近い決算日の翌日からの1年間」として記入してください。また、「平成4年度」と「平成5年度」も同様の考え方で記入してください。
- ・「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めず又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者としてします。
- ・数値で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率（％）を記入する場合には、四捨五入して整数で記入し合計が100％になるようにしてください。また、回答すべき数値が0（ゼロ）の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する枠に斜線を引いてください。
- ・「その他」の（ ）の中には、具体的にその内容を記入してください。

問1 貴社のテレビ・ラジオ放送番組制作業務及びCM制作業務のそれぞれにかかわる契約先数及び契約件数を記入してください。なお、契約先数は、会社数として数えてください。同一会社の複数の部署との契約がある場合には、1として数えてください。

区分		平成3年度実績					平成4年度実績見込					平成5年度見込				
		万	千	百	十	一	万	千	百	十	一	万	千	百	十	一
テレビ・ラジオ放送番組制作	契約先数(数)															
	うち新規契約先数(数)															
	契約件数(数)															
テレビ・ラジオCM制作	契約先数(数)															
	うち新規契約先数(数)															
	契約件数(数)															



問2(1) 貴社全体及び放送番組制作業務にかかわる営業・営業外・特別損益（消費税を含む。）の実績額及び見込額を記入してください。次に、平成3年度放送番組制作業務売上高について、下記の区分に従いその比率（％）を記入してください。

損益状況			平成3年度実績額				平成4年度実績見込額				平成5年度見込額					
			千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円
営業 損益	会社全体	売上高														
		売上原価														
		販売費・一般管理費														
	うち 放送番組制作 業務分	売上高														
		売上原価														
		うち外注加工費														
		販売費・一般管理費														
営業外損益																
特別損益																

平成3年度放送番組制作内容ごとの売上高比率											
テレビ				ラジオ				合計			
番組制作		CM制作		番組制作		CM制作					
企画・演出	技術制作	企画・演出	技術制作	企画・演出	技術制作	企画・演出	技術制作	合計			
％	％	％	％	％	％	％	％	1	0	0	％

(2) 平成3年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占める放送番組制作業務の比率（％）を記入してください。

費目	会社全体							放送番組制作業務の占める比率（％）		
	千 億	百 億	十 億	千 万	百 万	十 万	万 円	百	十	一
人件費								—		
うち役員給与・手当								—		
うち従業員給与・手当								—		
賃借料								—		
土地・建物								—		
機械・設備								—		
減価償却費								—		

問3 平成3年度における貴社全体の資産、負債、資本を、下記の分類に従って記入してください。次に、放送番組制作業務にかかわる固定資産額、各年度の取得実績及び見込額を記入してください。

なお、放送番組制作業務にかかわる固定資産額及び各年度の取得額については、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

会社全体の資産状況			平成3年度実績額									
			千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円		
資産の部												
計												
流動 資産	計											
	うち現金・預金											
	うち売上債権											
うち棚卸資産												
固定 資産	有形 固定 資産	建物及び構築物										
		機械及び装置										
		土地										
		建物仮勘定										
		その他										
	無形固定資産											
投資その他の資産												
繰延資産												

会社全体の負債・資本状況			平成3年度実績額								
			千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	
負債の部											
計											
流動 負債	計										
	うち買入債務										
うち短期借入金											
固定 負債	計										
	うち社債										
うち長期借入金											
資本の部											
計											
資本金											
法定準備金											
剰余金											

放送番組制作業務にかかわる 固定資産総額		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
有形 固定 資産	建物及び構築物								
	機械及び装置								
	土地								
無形固定資産									

付問 下記の施設・設備の中で、特に不足を感じているものに○印を付けてください。○印は3つ以内  
にしてください。

- 1 スタジオ
- 2 編集室
- 3 カメラ
- 4 VTR
- 5 編集用機材
- 6 MAルーム
- 7 その他

( )

放送番組制作業務にかかわる 固定資産取得 実績額及び見込額		平成3年度取得実績額							平成4年度取得実績見込額								
		千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円
有形 固定 資産	建物及び構築物																
	機械及び装置																
	土地																
無形固定資産																	

問4(1) 貴社全体及び放送番組制作業務に携わる従業員数を記入してください。この場合、放送番組制作業務担当者と商業制作業務担当者は、主たる業務により区分して必ずどちらかに算入してください。次に、有給役員及び常時雇用従業員の平均年齢を記入してください。

なお、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は除いてください。

区分		平成3年度実績				平成4年度実績見込				平成5年度計画			
		従業員数(人)		平均年齢(歳)		従業員数(人)		平均年齢(歳)		従業員数(人)		平均年齢(歳)	
		千	百	十	一	十	一	千	百	十	一	千	百
会社全体	有給役員												
	常時雇用従業員												
	常時雇用以外の従業員												
うち テレビ・ラジオ 放送番組制作業務 担当	有給役員												
	常時雇用従業員												
	常時雇用以外の従業員												
うち テレビ・ラジオ CM制作業務 担当	有給役員												
	常時雇用従業員												
	常時雇用以外の従業員												

(2) 貴社の放送番組制作業務に携わる常時雇用従業員の平均年間総実労働時間数及び平均年間休日日数を記入してください。

区分		平成3年度実績				平成4年度実績見込			
		千	百	十	一	千	百	十	一
常時雇用従業員平均	総実労働時間数(時間)								
	休日日数(日)								

(注)「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

(3) 貴社の放送番組制作業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況を記入してください。

なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、放送番組制作業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区分		平成3年度			平成4年度			平成5年度			
		百	十	一	百	十	一	百	十	一	
採用者数	新卒	募集者数(人)	(実績)			(実績)			(見込)		
		応募者数(人)	(実績)			(実績)					
		採用者数(人)	(実績)			(実績)					
	中途	募集者数(人)	(実績)			(見込)			(見込)		
		応募者数(人)	(実績)			(見込)					
		採用者数(人)	(実績)			(見込)					
離職者数(人)		(実績)			(見込)			(見込)			

(注)「新卒」とは、各年3月の新規卒業者(学校教育法に基づく中学、高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者のほか、職業訓練校等の卒業者を含む。)についてその年の4月末日までの間に採用した者とします。

「中途」とは、「新卒」以外の採用者とします。

(4) 平成3年度末現在における放送番組制作業務に携わる以下の専門職（嘱託員、長期契約者、作品契約者を含む。）数を記入してください。ただし、調査日現在での記入が困難な場合は、平成4年10月31日現在で記入してください。また、各専門職にどの程度不足を感じていますか。該当する番号に○印を付けてください。

職種区分	専門職数 (人)			不足を感じる程度		
	百	十	一	番組制作内容に影響するほどの不足	不足しているが制作内容には影響が無い。	不足してはいない。
① プロデューサー				1	2	3
② アシスタントプロデューサー・制作主任				1	2	3
③ ディレクター				1	2	3
④ アシスタントディレクター				1	2	3
⑤ 制作デスク（管理・経理）				1	2	3
⑥ プランナー				1	2	3
⑦ シナリオライター				1	2	3
⑧ 編集・編集助手				1	2	3
⑨ カメラマン・カメラマン助手				1	2	3
⑩ 照明・照明助手				1	2	3
⑪ 録音・録音助手				1	2	3
⑫ 美術デザイナー				1	2	3
⑬ その他（				1	2	3

問5(1) 平成3年度におけるテレビ放送番組制作にかかわる総契約件数を100%として、下記の分類に従って契約までの形態の比率(%)を記入してください。

企画入札契約		放送局からの企画持込		代理店からの企画持込		その他		合計			
	%		%		%		%	1	0	0	%

(2) 貴社が平成3年度に制作したテレビ放送番組（CMを除く）の契約における著作権（著作財産権）の所在について、下記の分類に従って、テレビ放送番組制作の総制作本数に占める比率(%)を記入してください。

著作権の所在		放送権(%)		放送以外の利用権(%)		換計(%)		
貴社が所有								
貴社と放送局との共有								
放送局が所有	2年未満							
	2年以上							
	無制限（期間の明記なし）							
総計(%)						1	0	0

問6(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1 個人経営	2 株式会社	3 有限会社	4 その他 ( )
--------	--------	--------	-----------

(2) 貴社が放送番組制作業務を開始した時期を、各業務ごとに西暦で記入してください。

テレビ	放送番組制作業務を開始した時期	1	9			年
	CM制作業務を開始した時期	1	9			年
ラジオ	放送番組制作業務を開始した時期	1	9			年
	CM制作業務を開始した時期	1	9			年

(3) 上記(2)のうち最も早く開始した業務の開業形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 創業・創設 (経営組織の変更や合併を含む。)
2 他の企業から分離・独立
3 他の事業からの転換
4 企業内の一部門として

【他の企業、事業から進出された場合にお伺いします。】  
この事業に参入される前の主な業種に、○印を付けてください。

1 映画制作業
2 テレビ放送業
3 ラジオ放送業
4 広告業
5 その他 ( )

問7 以下の①から⑩の業務内容及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら、⑩の欄に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等		既に取り組んでいる。	1年以内に取組を計画している。	2～3年後には取り組むたい。	現在は関心がない。
制作	① 放送番組制作	1	2	3	4
	② CM制作	1	2	3	4
	③ イベント博覧関係	1	2	3	4
流通	④ 販売用ソフト	1	2	3	4
	⑤ CATVへの映像供給	1	2	3	4
	⑥ 衛星放送 (CSを含む。)	1	2	3	4
技術	⑦ マルチメディア	1	2	3	4
	⑧ ハイビジョン	1	2	3	4
	⑩ その他 ( )	1	2	3	

総務庁承認 No. 18562
承認期限 平成5年2月28日まで

**秘** 郵政関連業実態調査調査票  
郵政 正次 令 (平成4年)

○この調査は、統計報告調整法に基づく承認を得て実施するもので、調査票は統計作成のためだけに使用します。

貴社の名称	
貴社の所在地	(〒 )
作成者の所属部署名及び氏名	連絡先：電話( ) -

- ・「CATV番組供給業(業務、事業)」とは、番組を自社制作しているか否かにかかわらず、CATV事業者へ放送番組を供給する業務をいいます。
- ・調査日については、特に記載の無い場合には各年度の3月31日現在あるいはこれに最も近い決算日現在としてください。
- ・「平成3年度」は、「平成3年4月1日から平成4年3月31日までの1年間」、あるいは「平成3年4月1日に最も近い決算日の翌日からの1年間」として記入してください。また、「平成4年度」と「平成5年度」も同様の考え方で記入してください。
- ・「常時雇用従業者」とは、臨時・日雇・パートタイマーという名称の者でも、期間を定めずに又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者及び調査日までの2か月間にそれぞれ18日以上事業所に雇用され、かつ調査日現在も継続して雇用されている者とします。
- ・数値で回答する場合は、枠の中に記入してください。比率(%)を記入する場合には、四捨五入して整数で記入し合計が100%になるようにしてください。また、回答すべき数値が0(ゼロ)の場合には0と記入し、回答できない場合には該当する枠に斜線を引いてください。
- ・「その他」の( )の中には、具体的にその内容を記入してください。

問1(1) 貴社のCATV番組供給業務にかかわる業績及び新規の契約CATV事業者数を記入してください。

区分	平成3年度実績				平成4年度実績見込				平成5年度見込			
	千	百	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一
契約CATV事業者数(社)												
うち新規事業者数(社)												

(2) 平成3年度において貴社が制作又は入手した番組ソフトについて、調達方法別の比率(%)を記入してください。

自社制作		共同制作		委託制作		国内製ソフト購入		海外製ソフト購入		その他( )		合計	
	%		%		%		%		%		%	100	%

(3) 貴社が供給しているCATV番組について、以下の供給方法別のCATV事業者に対する全供給番組数に占める比率(%)を記入してください。

供給方法	平成3年度 実績(%)			平成4年度 実績見込(%)			平成5年度 見込(%)		
	百	十	一	百	十	一	百	十	一
① 衛星通信									
② 地上回線									
③ テープ									
合計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

問2(1) 貴社全体及びCATV番組供給業務にかかわる営業・営業外・特別損益(消費税を含む。)の実績額及び見込額を記入してください。

損益状況		平成3年度実績額				平成4年度実績見込額				平成5年度見込額			
		千 億	百 億	十 億	万 円	千 億	百 億	十 億	万 円	千 億	百 億	十 億	万 円
営業 損益	会社全体	売上高											
		売上原価											
		販売費・一般管理費											
	うち CATV番組供給 業務分	売上高											
		売上原価											
		うち外注加工費											
		販売費・一般管理費											
	営業外損益												
特別損益													

(2) 平成3年度における貴社全体の以下の費用の支出状況を記入してください。次に、各費目について、貴社全体に占めるCATV番組供給業務の比率(%)を記入してください。

費目	会社全体							CATV番組 供給業務の 比率(%)			
	千 億	百 億	十 億	億	千 万	百 万	十 万	万 円	百	十	一
人件費											
うち役員給与・手当											
うち従業員給与・手当											
賃借料											
土地・建物											
機械・設備											
減価償却費											

問3 平成3年度における貴社全体の資産、負債、資本を、下記の分類に従って記入してください。次に、CATV番組供給業務にかかわる固定資産額、各年度の取得実績額及び見込額を記入してください。

なお、CATV番組供給業務にかかわる固定資産額及び各年度の取得額については、他の業務と固定資産を共用している等の理由により記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

会社全体の資産状況		平成3年度実績額						
		千	百	十	千	百	十	万
		億	億	億	万	万	万	円
資産の部								
計								
流動資産	計							
	うち現金・預金							
	うち売上債権							
	うち棚卸資産							
固定資産	有形固定資産	建物及び構築物						
		機械及び装置						
		土地						
		建物仮勘定						
		その他						
	無形固定資産							
	投資その他の資産							
	繰延資産							

会社全体の負債・資本状況		平成3年度実績額						
		千	百	十	千	百	十	万
		億	億	億	万	万	万	円
負債の部								
計								
流動負債	計							
	うち買入債務							
	うち短期借入金							
固定負債	計							
	うち社債							
	うち長期借入金							
資本の部								
計								
	資本金							
	法定準備金							
	剰余金							

CATV番組供給業務にかかわる固定資産額		千	百	十	千	百	十	万
		億	億	億	万	万	万	円
有形固定資産	建物及び構築物							
	機械及び装置							
	土地							
	無形固定資産							

CATV番組供給業務にかかわる固定資産取得実績額及び見込額		平成3年度取得実績額							平成4年度取得実績見込額						
		千	百	十	千	百	十	万	千	百	十	千	百	十	万
		億	億	億	万	万	万	円	千	百	十	千	百	十	万
有形固定資産	建物及び構築物														
	機械及び装置														
	土地														
	無形固定資産														



問4(1) 貴社全体及びCATV番組供給業務に携わる従業員数を記入してください。次に、有給役員と常時雇用従業員の平均年齢を記入してください。

なお、「有給役員」とは、法人・団体の役員で常勤、非常勤を問わず給与を受けている者をいいます。ただし、重役や理事であっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務につき一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている者は除いてください。

区分		平成3年度実績				平成4年度実績見込				平成5年度計画					
		従業員数(A)				平均年齢(B)		従業員数(A)				従業員数(A)			
		千	百	十	一	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一
会社全体	有給役員														
	常時雇用従業員														
	常時雇用以外の従業員														

↓

CATV番組供給業務担当		平成3年度実績				平均年齢(B)		平成4年度実績見込				平成5年度計画			
		従業員数(A)				平均年齢(B)		従業員数(A)				従業員数(A)			
		千	百	十	一	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一
CATV番組供給業務担当	有給役員														
	常時雇用従業員														
	常時雇用以外の従業員														

(2) 貴社のCATV番組供給業務に携わる従業員について、下記の職務区分に従ってその実数を平成3年度末現在で記入してください。

職務区分	常時雇用従業員(A)			常時雇用以外の従業員(B)		
	百	十	一	百	十	一
① 番組編成・制作						
② 営業						
③ エンジニア						
④ その他( )						

(3) 貴社のCATV番組供給業務に携わる常時雇用従業員の平均年間総実労働時間数及び平均年間休日日数を記入してください。

区分		平成3年度実績				平成4年度実績見込			
		千	百	十	一	千	百	十	一
常時雇用従業員平均	総実労働時間数(時間)								
	休日日数(日)								

(注)「休日」とは、労働基準法に定める週休日のほか、労働協約、就業規則、慣行などにより休日と定められている日(国民の祝日、年末年始、創立記念日、有給休暇等)を含むものとします。

(4) 貴社のCATV番組供給業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況を記入してください。

なお、採用を会社全体として行っている等の理由により、CATV番組供給業務に携わる常時雇用従業員の採用状況及び離職状況の記入が困難な場合は、記入する必要はありません。

区分			平成3年度			平成4年度			平成5年度		
			百	十	一	百	十	一	百	十	一
採用者数	新卒	募集者数(人)	(実績)			(実績)			(見込)		
		応募者数(人)	(実績)			(実績)					
		採用者数(人)	(実績)			(実績)					
	中途	募集者数(人)	(実績)			(見込)			(見込)		
		応募者数(人)	(実績)			(見込)					
		採用者数(人)	(実績)			(見込)					
離職者数(人)			(実績)			(見込)			(見込)		

(注) 「新卒」とは、各年3月の新規学卒者(学校教育法に基づく中学、高校、高専、短大、大学、大学院、専修学校、各種学校等の卒業者のほか、職業訓練校等の卒業者を含む。)についてその年の4月末日までの間に採用した者として、「中途」とは、「新卒」以外の採用者として。

問5(1) 貴社の経営組織について、該当するものに○印を付けてください。

1 個人経営	2 株式会社	3 有限会社	4 その他( )
--------	--------	--------	----------

(2) 貴社がCATV番組供給業務を開始した時期を西暦で記入してください。

開設時期	1	9		年
------	---	---	--	---

(3) 上記(2)の開設形態について、該当するものに○印を付けてください。

1 創業・創設(経営組織の変更や合併を含む。)	
2 他の企業から分離・独立	
3 他の事業からの転換	
4 企業内の一部門として	

【他の企業、事業から進出された場合にお伺いします。】 この事業に参入される前の主な業種に、○印を付けてください。
1 通信業
2 放送業
3 映画制作業
4 情報サービス・調査・広告業
5 その他( )

問6 以下の①から⑦の業務及び新しい技術について、どのように取り組んでおられますか。1から4のあてはまる番号に○印を付けてください。また、その他既に取り組んでおられるか計画中の業務がありましたら⑧の( )の中に具体的内容を記入し、1から3のあてはまる番号に○印を付けてください。

業務内容等		既に取り組んでいる。	1年以内に取組を計画している。	2～3年後には取り組みたい。	現在は関心がない。
供給	①通信衛星を利用したCATV事業者への番組供給	1	2	3	4
流通	②通信衛星を利用した放送(CS放送)	1	2	3	4
	③パッケージによる番組の販売	1	2	3	4
技術	④ハイビジョン技術	1	2	3	4
	⑤マルチメディア技術	1	2	3	4
制作	⑥番組制作	1	2	3	4
	⑦CM制作	1	2	3	4
	⑧その他 ( )	1	2	3	